

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 昭和産業株式会社

【英訳名】 Showa Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部経理センター課長 荒木田 長一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部経理センター課長 荒木田 長一郎

【縦覧に供する場所】 昭和産業株式会社大阪支店
(大阪市北区天満3丁目2番15号)

昭和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区那古野1丁目36番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	177,668	201,189	240,381	209,381	213,709
経常利益 (百万円)	3,501	3,327	7,329	8,305	5,755
当期純利益 (百万円)	1,057	1,202	2,669	3,553	415
包括利益 (百万円)					212
純資産額 (百万円)	52,017	48,977	49,783	53,190	50,277
総資産額 (百万円)	147,066	150,605	143,637	142,331	140,645
1株当り純資産額 (円)	283.57	269.67	280.14	297.94	289.73
1株当り当期純利益 (円)	5.86	6.68	14.99	20.41	2.47
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	32.1	34.3	35.7	33.9
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	5.5	7.1	0.8
株価収益率 (倍)	49.5	35.6	18.5	14.1	98.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,653	442	12,858	19,667	8,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,722	4,050	4,072	7,364	5,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,956	4,487	7,227	13,176	4,572
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,544	3,538	5,097	4,224	2,870
従業員数 (名)	1,753 (722)	1,723 (697)	1,766 (672)	1,993 (753)	1,997 (816)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	114,010	131,697	159,590	133,188	127,962
経常利益 (百万円)	3,454	2,991	6,294	6,890	4,616
当期純利益 (百万円)	1,137	322	2,149	2,764	356
資本金 (百万円)	12,778	12,778	12,778	12,778	12,778
発行済株式総数 (株)	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898	164,849,898
純資産額 (百万円)	49,945	46,075	44,909	45,527	42,473
総資産額 (百万円)	114,246	117,587	112,110	105,687	107,895
1株当り純資産額 (円)	276.82	257.20	255.10	267.18	257.78
1株当り配当額 (1株当り中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当り当期純利益 (円)	6.30	1.79	12.07	15.88	2.12
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	39.2	40.1	43.1	39.4
自己資本利益率 (%)	2.3	0.7	4.7	6.1	0.8
株価収益率 (倍)	46.0	133.0	22.9	18.1	114.2
配当性向 (%)	95.2	335.2	58.0	44.1	330.2
従業員数 (名)	1,049 (127)	1,032 (145)	1,061 (112)	1,063 (133)	1,083 (137)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。
 4 第108期及び第109期の1株当り配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和11年2月18日肥料、小麦粉、植物油等の製造販売を目的として創立いたしました。引続き飼料、水飴、精麦、大豆蛋白繊維等の製造販売を目的に加え、事業を開始いたしました。

創立後今日までの経過の概要は、下記のとおりであります。

昭和11年2月	昭和産業株式会社創立(資本金250万円) 本店を登記上宮城県宮城郡に設置、実際の業務は東京営業所(京橋区)にて開始
昭和11年5月	鶴見工場建設
昭和11年8月	赤塚(後に水戸と改称)工場建設
昭和12年10月	関西工場建設
昭和12年12月	上尾工場建設
昭和13年3月	日本加里工業(株)、日本肥料(株)、昭和製粉(株)を吸収合併し、藤沢、横浜、船橋、太田、大島の5工場が加わる
昭和13年7月	一の宮工場建設
昭和17年～ 昭和20年	戦時統制の強化、企業整備令、戦災などにより、一の宮、関西、横浜、藤沢、大島の5工場を失い、肥料、大豆蛋白繊維の各事業を廃止
昭和23年8月	ぶどう糖の製造販売を目的に追加 本格的発売
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年5月	鶴見工場復興
昭和26年1月	本店を東京都千代田区に移転
昭和28年11月	当社グループの販売網形成を目的に昭産商事(株)を設立
昭和30年5月	精麦事業廃止
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和39年4月	船橋新工場建設 旧工場は閉場、売却
昭和42年4月	神戸工場建設
昭和48年5月	本社現社屋完成 一部を賃貸し不動産の賃貸事業本格化
昭和48年11月	太田工場閉場
昭和48年12月	鹿島工場建設
昭和51年11月	中京地区における澱粉、ぶどう糖の製造販売を目的に敷島スターチ(株)へ資本参加
昭和55年5月	不動産の賃貸を目的に昭産開発(株)を設立
昭和56年4月	上尾工場閉場
昭和60年12月	九州産業(株)と九州昭産飼料(株)を合併し、九州地区における配合飼料製造販売を目的に九州昭和産業(株)を設立
昭和63年3月	水戸工場閉場
昭和63年6月	(株)コビトを吸収合併
平成元年11月	冷凍・冷蔵倉庫を擁する(株)ショウレイを設立
平成3年4月	神港製粉(株)を吸収合併
平成3年12月	鶏卵の購入販売を目的に昭和鶏卵(株)を設立
平成4年10月	北海道の小麦粉製造販売会社である木田製粉(株)へ資本参加
平成5年1月	当社関係会社への経営コンサルティングを目的に(株)昭産ビジネスサービスを設立
平成5年2月	冷凍食品の製造販売を目的に新潟エリート食品(株)を設立
平成5年12月	中京地区の小麦粉製造販売会社である(株)内外製粉へ資本参加
平成14年8月	当社の冷凍食品販売業務を新潟エリート食品(株)へ移管 新潟エリート食品(株)は昭和冷凍食品(株)に名称変更
平成15年5月	鶴見工場閉場
平成17年3月	パンの製造販売を目的に(株)スウィングベーカリーを設立
平成21年11月	関西地区の小麦粉製造販売会社である奥本製粉(株)へ資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社12社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖等の食品と飼料の製造販売、倉庫業、不動産の賃貸を主要な内容とし、他に運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

（製粉事業）

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社2社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカーおよび関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

（油脂事業）

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンおよび非連結子会社1社はたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、FC店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

（ぶどう糖事業）

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

（家庭用食品事業）

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。

（飼料事業）

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

（倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

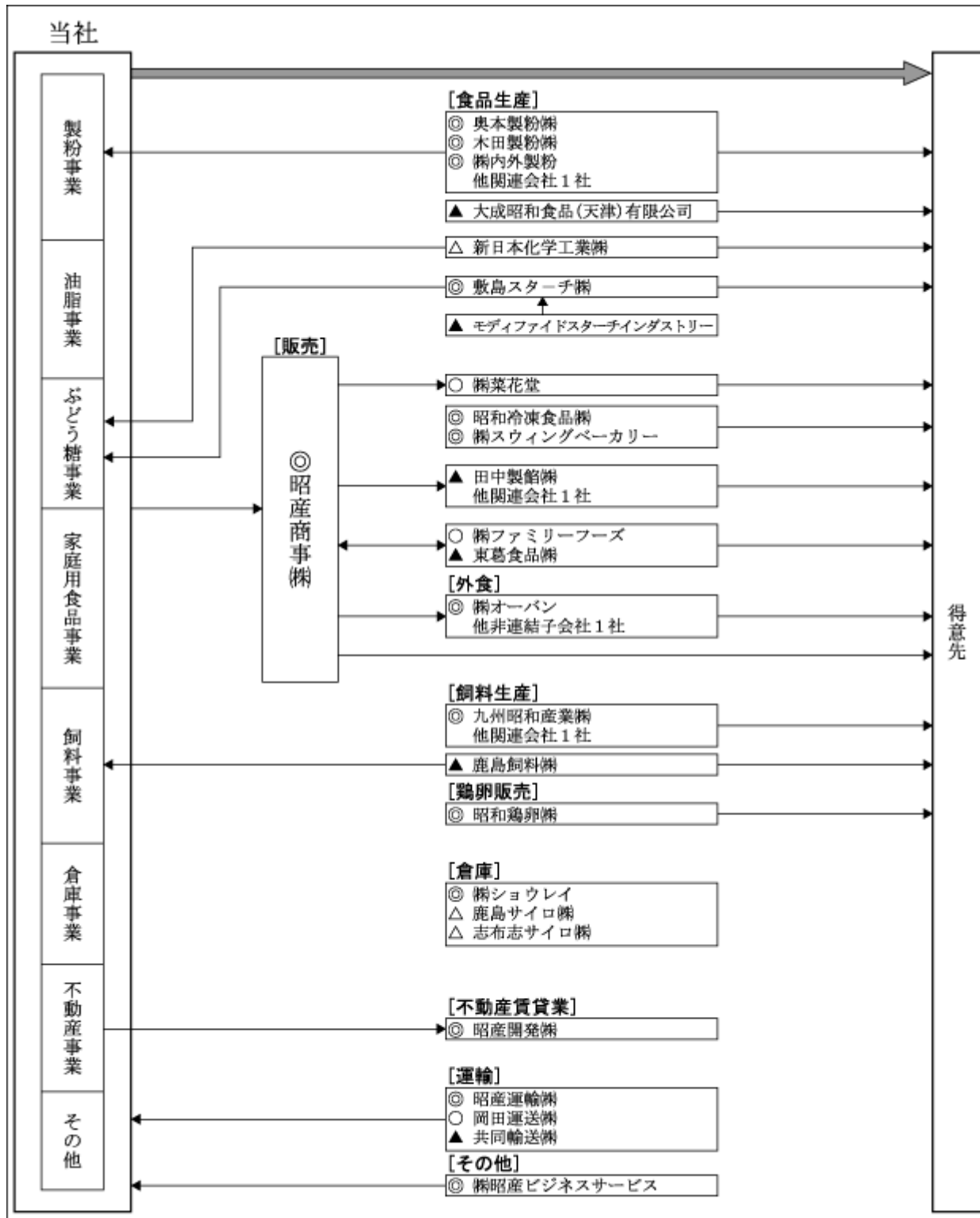
(不動産事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

(その他)

連結子会社昭産運輸(株) 非連結子会社 1 社および関連会社 1 社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社との関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
→ 製品および役務の流れを示しております

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭産商事(株)	東京都板橋区	391	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業	91.4	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社製品の販売を行っています。
奥本製粉(株)	大阪府貝塚市	88	製粉事業	63.5	(1) 当社の役員2名と従業員1名(出向)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入し販売しています。
木田製粉(株)	北海道札幌市 北区	222	製粉事業	99.8	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
敷島スターチ(株)	三重県鈴鹿市	300	ぶどう糖事業	100.0	(1) 当社の役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
昭和冷凍食品(株)	新潟県新潟市 南区	110	製粉事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)スウィングベーカリー	千葉県印西市	100	製粉事業	100.0	(1) 当社の従業員4名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社及び昭産商事(株)は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)内外製粉	三重県三重郡 川越町	259	製粉事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員2名が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
(株)オーバン	東京都板橋区	36	油脂事業	91.4 (91.4)	(1) 当社製品の販売を行っています。
九州昭和産業(株)	鹿児島県志布志市	300	飼料事業	78.7	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員3名(内出向3名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭産鶏卵(株)	埼玉県入間郡 三芳町	163	飼料事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と 従業員2名(内出向2名)が同社の 役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に 対し、金銭による貸付を行って います。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃 貸を行っています。
昭産運輸(株)	千葉県船橋市	10	その他	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名 (内出向1名)が同社の役員を兼ね ています。 (2) 当社製品等の輸送を行っていま す。
昭産開発(株)	埼玉県上尾市	38	不動産事業	100.0	(1) 当社の役員1名と従業員2名(内 出向1名)が同社の役員を兼ねて います。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に 対し、金銭による貸付を行って います。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃 貸を行っています。
(株)昭産ビジネスサービス	東京都千代田区	10	その他	100.0	(1) 当社の執行役員2名と従業員3名 が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社に対し、金銭による貸付 を行っています。
(株)ショウレイ	千葉県船橋市	400	倉庫事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名 (内出向1名)が同社の役員を兼ね ています。 (2) 当社は同社に対し、金銭による貸 付を行っています。 (3) 当社及び関係会社の製品等の一部 を保管しています。 (4) 当社は同社に対し、固定資産の賃 貸を行っています。
(持分法適用関連会社)					
新日本化学工業(株)	愛知県安城市	96	ぶどう糖事業	24.9	(1) 当社の執行役員1名が同社の役員 を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入していま す。
鹿島サイロ(株)	茨城県神栖市	450	倉庫事業	33.3	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名 (内出向1名)が同社の役員を兼ね ています。 (2) 当社及び関係会社の穀物の一部の 荷役・保管をしています。
志布志サイロ(株)	鹿児島県志布志市	1,200	倉庫事業	25.0	(1) 当社の従業員3名(内出向1名) が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社の穀物の一部の荷役・保 管をしています。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「当社の議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記の子会社のうち、昭産商事(株)は特定子会社であります。

4 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 昭産商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	53,835百万円
	経常利益	305百万円
	当期純利益	72百万円
	純資産額	1,258百万円
	総資産額	15,732百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	668 (420)
油脂事業	334 (147)
ぶどう糖事業	208 (24)
家庭用食品事業	185 (72)
飼料事業	191 (112)
倉庫事業	40 (20)
不動産事業	16 (9)
その他	82 (12)
全社	273
合計	1,997 (816)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,083 (137)	38.3	15.9	6,679,092

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	323 (38)
油脂事業	237 (36)
ぶどう糖事業	100 (20)
家庭用食品事業	74 (13)
飼料事業	39 (10)
倉庫事業	31 (17)
不動産事業	6 (3)
全社	273
合計	1,083 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、長引く景気低迷や円高など厳しい環境にありながらも、世界経済の回復や景気対策の効果により緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の原発事故や電力不足により、経済活動は甚大な影響を受けました。

食品業界におきましても、消費低迷による競争激化に加え、東日本大震災の影響を受ける非常に厳しい環境となりました。

原料穀物相場につきましては、ロシアの干ばつによる禁輸措置を受けた小麦価格の急騰に続き、大豆、菜種、とうもろこしの価格も大幅に上昇しました。また、穀物輸出国における在庫量も低水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、2009年（平成21年）よりスタートした「中期経営計画09-11」の5つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループにおきましても、東日本大震災により生産拠点等が被災し、生産設備や製品在庫に損失が発生しました。その結果、特別損失に震災関連費用を2,195百万円計上しました。

なお、震災後、直ちに災害対策本部を設置し、全社一丸となって早期復旧に努めた結果、本年3月末までには概ね復旧作業は完了しております。

これらの結果、連結売上高は213,709百万円と前連結会計年度に比べ4,327百万円（2.1%）の増収となりました。営業利益は5,221百万円と前連結会計年度に比べ3,389百万円（39.4%）の減益、経常利益は5,755百万円と前連結会計年度に比べ2,549百万円（30.7%）の減益、当期純利益は415百万円と前連結会計年度に比べ3,137百万円（88.3%）の減益となりました。

セグメントの状況

<製粉事業>

業務用小麦粉につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成22年4月に平均5%引き下げられ、10月には平均1%引き上げられたことを受け、通期の製品価格は前年同期と比較して下落しました。一方で、平成22年7月に菓子用小麦粉「Cブラン」「ノワールC」、本年2月にパン用粉「B」などの新製品を発売するとともに、提案型の営業活動を展開したことや、平成21年11月に連結子会社に加わった奥本製粉株式会社の業績が通年分反映されたことなどにより、小麦粉製品全般の販売数量は増加しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は54,037百万円と前連結会計年度に比べ4,239百万円（8.5%）の増収、営業利益は2,557百万円と前連結会計年度に比べ21百万円（0.8%）の減益となりました。

<油脂事業>

業務用食用油、業務用天ぷら粉、業務用パスタにつきましては、昭和天ぷら粉発売50周年にあわせて平成22年5月に「天ぷら維新」を発売するなど、顧客ニーズを捉えた営業活動により販売数量は前年同期と比較して増加しました。

販売価格につきましては、異常気象の影響などにより穀物相場が上昇したため、原材料調達コスト増加分の価格は正に努めましたが、長引く景気低迷の影響もあり十分に反映させることができませんでした。

これらの結果、油脂事業の売上高は47,699百万円と前連結会計年度に比べ1,348百万円（2.9%）の増収、営業利益は1,664百万円と前連結会計年度に比べ557百万円（25.1%）の減益となりました。

<ぶどう糖事業>

糖化製品につきましては、猛暑及び残暑により夏場の販売数量は好調に推移しましたが、糖質を抑えた低カロリー飲料への需要シフトや東日本大震災の影響もあり、前年同期と比較して販売数量は下回りました。

コーンスターチにつきましては、大手顧客を中心に積極的な販促活動を実施したことにより、前年同期と比較して販売数量を伸ばしました。

販売価格につきましては、原料とうもろこしの価格が、夏場以降持続的に上昇したため、原材料調達コスト増加分に見合う価格を正を十分に行うことができませんでした。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は27,545百万円と前連結会計年度に比べ548百万円(2.0%)の減収、営業損失は704百万円と前連結会計年度に比べ1,909百万円の減益となりました。

<家庭用食品事業>

家庭用プレミックス製品につきましては、平成22年7月より「昭和天ぷら粉 発売50周年記念プレゼントキャンペーン」、11月より「ホットケーキミックスは、SHOWA! キャンペーン」を実施し、販促活動に努めました。また、「とろ〜りふわふわお好み焼粉」などの新商品の発売効果もあり、販売数量は前年同期と比較して増加しました。家庭用食用油につきましては、景気低迷による需要減退や猛暑の影響により、前年同期と比較して販売数量は減少しました。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は24,520百万円と前連結会計年度に比べ576百万円(2.3%)の減収、営業利益は931百万円と前連結会計年度に比べ325百万円(25.9%)の減益となりました。

<飼料事業>

配合飼料につきましては、九州地区での口蹄疫や猛暑の影響により、販売数量は前年同期と比較して減少しました。販売価格につきましては、原料相場が急騰する中、十分な価格是正が達成できなかったことから、前年同期を下回りました。

鶏卵につきましては、猛暑の影響で生産量が減少したことにより、鶏卵相場が高騰し、前年同期と比較して販売価格は上昇しました。

これらの結果、飼料事業の売上高は54,808百万円と前連結会計年度に比べ263百万円(0.5%)の増収、営業利益は165百万円と前連結会計年度に比べ450百万円(73.2%)の減益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要ユーザーとの取り組みを強化し、荷役量の増加に努めました。しかしながら、小麦の政府売渡制度変更に伴い荷役機会が減少したことや、東日本大震災によって一時的に港湾機能が麻痺したことなどにより、前年同期と比較して荷役量は減少しました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は3,088百万円と前連結会計年度に比べ312百万円(9.2%)の減収、営業利益は676百万円と前連結会計年度に比べ81百万円(10.8%)の減益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビル及び商業施設用ビルにおいて、一部テナントが退去したことにより、前年同期と比較して賃料収入は減少しました。

この結果、不動産事業の売上高は1,714百万円と前連結会計年度に比べ84百万円(4.7%)の減収、営業利益は1,042百万円と前連結会計年度に比べ41百万円(3.9%)の減益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は294百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.5%)の減収、営業利益は92百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(43.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,275百万円、減価償却費7,478百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等3,929百万円の支払等があった結果、合計では8,509百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ11,158百万円（56.7%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で4,991百万円の資金を使用した結果、合計では5,291百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,072百万円（28.1%）支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,218百万円を原資として、借入金の返済、自己株式の取得による支出1,455百万円、配当金1,207百万円の支払等を行った結果、4,572百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8,603百万円（65.3%）支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,354百万円（32.1%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉事業	49,176	10.3
油脂事業	37,277	8.1
ぶどう糖事業	21,063	1.8
家庭用食品事業	426	8.1
飼料事業	21,885	5.8
合計	129,829	5.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。なお、倉庫事業、不動産事業及びその他は生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉事業	54,037	8.5
油脂事業	47,699	2.9
ぶどう糖事業	27,545	2.0
家庭用食品事業	24,520	2.3
飼料事業	54,808	0.5
倉庫事業	3,088	9.2
不動産事業	1,714	4.7
その他	294	0.5
合計	213,709	2.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

地球温暖化などの気候変動や今後予想される世界的な人口増加によって、穀物原料価格は中長期的に影響を受けることが想定されます。一方で、国内においては少子高齢化による需要の減少や嗜好の変化などにより、今後も企業間競争は一層激化すると思われま

す。また、東日本大震災により、当社グループも一部の生産設備や事業所などが被害を受けました。生産活動や営業活動は通常の体制へと復旧しておりますが、首都圏などにおける電力不足への対応や、リスクマネジメントの強化を図り、安定的な食の供給に努めてまいります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心で高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画09 - 11」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画09 - 11」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「創造」： 価値の創造、市場の創造、競争力の創造により、総合食品メーカーとしての更なる発展を目指します。

「安心」： 当社の企業理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」を実現するために、安全で安心・高品質な食の提供のための仕組みを更に充実させます。

「成長」： 社員の成長を補助する人材育成の仕組み、仕事と生活の充実を支援する仕組みを整備し、企業と社員が互いに成長する関係を構築します。

また、「中期経営計画09-11」の基本戦略としては、次の5つを課題としております。

財務体質の強化

成長分野への注力

基盤事業の再成長

グループシナジーの追求

C S R経営の推進

お客様にとってのベストパートナーを目指し、これら経営方針及び基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内

容の概要

当社は、穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、長年に渡り培ってきた小麦粉、植物油、ぶどう糖、二次加工食品、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」ことを社会的使命と考えております。当社グループは平成21年4月より「中期経営計画09-11」をスタートしました。経営方針に「創造」「安心」「成長」を掲げ、5つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR経営の推進」の下、当社グループのさらなる発展に向けた施策を推進することで、常に市場を重視し、『お客様にとっての「ベスト・パートナー」となる』ことを目指した経営を推進してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成23年6月29日開催の第110回定時株主総会のご承認に基づき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更の上で継続導入しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、一定の場合に、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

なお、当社は、現時点において当社株券等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において承認が得られたため、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでとなります。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

(4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。

また、上記(3)の取組みは、以下の合理性を考慮して設計されているため、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足し、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されております。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは、本定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得たうえで継続するものです。本定時株主総会においてご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。従いまして、本プランの継続導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グ
ループが判断したものであります。

(1) 穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達し
ております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の
変動による影響を受けます。また、世界貿易機関（WTO）等の交渉の進展によっては、大幅な影響が発
生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、
その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があ
りますが、その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策
の実施などに努めております。

(2) 製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また、消費者の要望を受けて、法律や国
からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安心・安全対策への
投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常など
による製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性
があります。

また、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が発生した場合には、当社
グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模災害

当社グループは、生産拠点として茨城県神栖市など各地に大規模臨海工場を有しております。これら工
場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グルー
プの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可
能性があります。

(4) 情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピュー
ターウイルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウイルスや不正アクセスな
どがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

(5) 資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率など数理計算上
で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定さ
れた前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性がありま
す。また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷に
より損失を被る可能性があります。

(6) 世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型コロナウイルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を
行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績など
に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

その他の経営上の重要な契約は次のとおりです。

会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
当社	鹿島飼料(株)	配合飼料委託加工製造契約	平成4年4月1日	平成6年3月31日まで、以降1年毎延長。 但し、期間満了3ヶ月前までに書面による申出によって終了できる。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」という経営理念のもと、顧客ニーズに適合する商品開発や高付加価値食品素材の開発、中長期的な視点での新製品や新技術の開発、製品の安全性の確保を主眼に研究開発活動を展開しております。

研究開発機関としては当社の総合研究所、食品開発センター、飼料技術センター及び関係会社の技術開発部門があり、連携して研究開発を行っております。また、グループ外においては研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関、他企業との交流を活発に行っております。

なお、セグメントごとの研究開発活動を示すと以下のとおりです。

<製粉事業>

業務用として、ベーカリー用や中華麺用の小麦粉製品、ベーカリー用ミックス、天ぷら粉、から揚げ粉、冷凍パン生地などの各種製品開発を行ないました。主として食品加工メーカーやコンビニエンスストア向けに供給しております。一般ユーザー向けとしては、パン用粉「B」、「ホワイトクレスト」、菓子用小麦粉「Cブラン」、「ノワールC」を新発売しました。

なお、製粉事業に係る研究開発費は649百万円です。

<油脂事業>

様々な用途に合わせて機能で差別化した油脂製品や、品質を向上させた大豆たん白製品の研究開発を行いました。業務用食材としての天ぷら粉、から揚げ粉、パスタ等の開発も行っており、天ぷら粉では「天ぷら維新」を新発売しました。

また、お客様が実際に揚げ物をフライ調理する現場を想定し、フライ油の適切な管理と天ぷら粉等のミックス粉の使い方を双方向で最適化する研究を進め、当社グループのシナジー効果を活かすことに努めています。

なお、油脂事業に係る研究開発費は160百万円です。

<ぶどう糖事業>

優れた食品加工特性などの機能を有する食品素材として、デキストリンやオリゴ糖などの糖化製品をはじめとして、新しい糖質の研究開発を行っています。このような機能性を有する糖化製品においては、用途開発によりお客様への提案に繋げる取り組みを進めています。また、各種飲料、菓子、乳製品など幅広い用途で、お客様のニーズに合わせた新製品を開発しました。

なお、ぶどう糖事業に係る研究開発費は80百万円です。

< 家庭用食品事業 >

新食感の「とろーりふわふわお好み焼粉」、使いきりタイプの「ホットケーキ200g」、ピュア大豆油100%からなる「まるごと大豆油」を新発売しました。パスタ製品については、結束タイプとペンネ（マカロニ）を新規に追加し、ラインアップを充実しました。

また、既存製品である手作りおやつ工房シリーズの「まるめて焼くだけもちもちパンミックス」と「揚げたてもちもちドーナツミックス」のリニューアルを行いました。リニューアルのポイントとしては、品質面で「もっと作りやすく」改良するとともに、パッケージのデザインを、捨てるときにコンパクトになり、かつ軽量化したものに一新しました。

なお、家庭用食品事業に係る研究開発費は131百万円です。

< 飼料事業 >

成鶏の産卵能力・鶏の飼養管理技術の向上に対応するため、成鶏用飼料「キュアシリーズ」「フォルテシリーズ」として10銘柄を発売しました。また、豚用では前期に発売したアシドシリーズの継続版としての哺乳期子豚育成用飼料「アシドスターB」と顧客の生産コスト改善を目的とした子豚用飼料「E子豚」を発売しました。

また、前連結会計年度より、従来鶏・豚・牛の飼料・畜産物に関する研究に加え、当社グループが扱う副産物の有効利用度が高い「きのこ栄養体」に関する研究を開始しました。

なお、飼料事業に係る研究開発費は118百万円です。

(注) 基礎的研究開発費657百万円についてはセグメント分類上全社費用として取り扱っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

当社グループは平成21年4月より「中期経営計画09-11」をスタートし、5つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR経営の推進」を掲げ、当社グループのさらなる発展に向けた施策を推進しております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは財政状態の健全化を図るべく、有利子負債の削減に向けて、高付加価値製品の拡売や製品販売価格の改定など収益性の向上を図るとともに、たな卸資産の圧縮に努めてまいりました。また、設備投資を充実させることにより、食の安心・安全や、機能性に優れた食品の提供、生産効率の向上を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度の総資産は、140,645百万円と前連結会計年度と比較して1,685百万円の減少となりました。

流動資産は58,016百万円と前連結会計年度と比較して2,561百万円の増加となりました。主な増加要因は、たな卸資産が輸入小麦の即時販売方式導入などにより4,831百万円増加したことです。一方、主な減少要因は、有利子負債の返済などにより「現金及び預金」が1,655百万円減少したことです。

固定資産は82,629百万円と前連結会計年度と比較して4,246百万円の減少となりました。これは、「有形固定資産」が2,357百万円減少したことや、「投資有価証券」が株式市場の低迷などにより1,522百万円減少したことなどによります。

負債総額は90,367百万円と前連結会計年度と比較して1,227百万円の増加となりました。主な増加要因は、買掛債務が4,240百万円増加したことです。主な減少要因は、有利子負債が1,874百万円減少したことや、「未払法人税等」が1,621百万円減少したことです。

純資産は50,277百万円と前連結会計年度と比較して2,912百万円の減少となりました。なお、当連結会計年度中に自己株式の消却を実施しており、「資本剰余金」が4,296百万円減少しております。「自己株式」は新規買取による増加1,455百万円、消却による減少4,296百万円が相殺され2,841百万円の減少となっております。その他の主な増加要因は当期純利益415百万円の計上であります。一方、主な減少要因は、「其他有価証券評価差額金」の期末時価評価洗い替えによる828百万円の減少、期末配当金の支払による1,192百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は33.9%と前連結会計年度と比較して1.8ポイント悪化しております。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、生産体制の効率化、製品の安全性の強化や需要増加への対応及び研究開発の促進のため、投資内容を厳選し投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
製粉事業	1,716	8.5
油脂事業	1,287	4.0
ぶどう糖事業	1,756	7.3
家庭用食品事業	163	73.4
飼料事業	1,113	718.8
倉庫事業	559	42.9
不動産事業	117	63.5
その他	32	478.5
計	6,747	10.6
全社	66	33.1
合計	6,813	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（製粉事業）

主に当社鹿島工場における製造・在庫管理用制御装置の更新工事を行っております。

（油脂事業）

主に当社鹿島工場における大豆圧搾用設備の更新工事を行っております。

（ぶどう糖事業）

主に当社鹿島工場における糖化製品貯蔵タンクの増設工事を行っております。

（家庭用食品事業）

主に生産体制の効率化を中心とした投資を行っております。

（飼料事業）

主に当社における賃貸用 鶏卵加工設備の更新工事を行っております。

（倉庫事業）

主に当社神戸工場における穀物サイロの内壁改修工事を行っております。

（不動産事業）

主に当社における本社ビルの受変電設備の更新工事を行っております。

（その他）

主に昭産運輸㈱における貨物運搬用車両の更新を行っております。

（全社）

主に当社における基礎的試験研究用資産の購入を行っております。

また、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 2 (東京都千代田区)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業 不動産事業	オフィス及びテナントビル	690	0	7 (1,016)	3	46	747	297 (26)
鹿島工場 (茨城県神栖市他)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、植物蛋白、ぶどう糖、二次加工食品製造設備、倉庫荷役・保管設備	12,288	8,697	3,435 (303,244)	0	77	24,499	275 (29)
神戸工場 (兵庫県神戸市東灘区)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、二次加工食品製造設備、倉庫荷役・保管設備	2,396	2,348	731 (72,966)	6	49	5,533	135 (37)
船橋工場 (千葉県船橋市)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、二次加工食品製造設備、倉庫保管設備	2,309	1,837	1,285 (66,172)	0	20	5,453	123 (25)
鶴見パッケージセンター 3 (神奈川県横浜市鶴見区)	家庭用食品事業 不動産事業	ギフトセット製造設備、賃貸用設備	658	42	48 (30,555)		0	749	1 (2)
本八幡ビル他 (千葉県市川市他)	不動産事業	テナントビル他	467	0	30 (3,100)		0	499	
総合研究所他 2 研究所 (千葉県船橋市他)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業 本社	研究施設	175	1	63 (3,292)	6	119	367	128 (5)
社宅・保養所 4 (千葉県市川市他)		従業員用社宅、厚生用保養所	2,094	0	2,733 (19,551)		4	4,833	

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社共同ビルの当社持分の内、一部を連結会社以外に賃貸しております。
3 鶴見パッケージセンターの内、土地の一部(15,542㎡)及び建物の一部を連結会社以外に賃貸しており、主な貸与先は㈱菱食であります。
なお、ギフトセットの製造業務については、外部法人へ委託しております。
4 当社保有設備の他、準社宅として建物を賃借しております。
5 従業員数の()内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。
6 東日本大震災により鹿島工場、船橋工場の生産設備及び倉庫・荷役設備が被災しましたが、本年3月末までには概ね復旧作業は完了しております。

(2) 国内連結子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
昭産商事(株)	本社 (東京都板橋区)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事 業 飼料事業 不動産事業 その他	オフィス 及びテナ ントビル	439	168 [97]	49 (750)		110 [12]	767	79 (5)
奥本製粉(株)	本社及び工場 (大阪府貝塚市)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事 業	小麦粉、二 次加工食 品製造設 備	702	836	1,789 (45,976)	3	79	3,412	177 (53)
木田製粉(株)	本社及び工場 (北海道札幌市 北区)	製粉事業	小麦粉製 造設備	286	228	491 (12,037)	0	4	1,012	35 (14)
(株)内外製粉	本社及び工場 (三重県三重郡 川越町)	製粉事業	小麦粉製 造設備	207	93	472 (21,603)	0	1	775	30 (7)
(株)スウィング ベーカリー	本社及び工場 (千葉県印西市)	製粉事業	パン生産 設備	863	704	346 (9,911)		8	1,923	37 (168)
敷島スターチ(株)	本社及び工場 (三重県鈴鹿市)	ぶどう糖事業	コーンス ターチ、 ぶどう糖 製造設備	772	647	519 (62,816)	36	4	1,980	85
昭和冷凍食品(株)	本社及び工場 (新潟県新潟市南区)	製粉事業	冷凍食品 製造設備	306	237	902 (12,034)	1	4	1,452	47 (141)
九州昭和产业(株)	本社及び工場 (鹿児島県志布志市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	376	129	423 (22,388)	0	4	933	34 (2)
"	支店及び工場 (熊本県八代市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	160	139	<2,975>		1	301	11 (2)
昭和鶏卵(株)	本社及び工場 (埼玉県入間郡 三芳町他)	飼料事業	鶏卵バッ キング設備	947	110	787 (13,350)		11	1,856	32 (44)
(株)ショウレイ	本社及び倉庫 (千葉県船橋市)	倉庫事業	冷凍冷蔵 倉庫設備	549	53	139 (7,188)		0	742	9 (3)
昭産開発(株)	本社 (埼玉県上尾市)	不動産事業	オフィス 及びテナ ントビル	2,221		6 (18,877)		6	2,234	10 (6)

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 連結会社間での賃貸借設備については、賃借側の会社の設備に含めて記載しております。
3 土地の<>内数字は連結会社以外からの賃借による面積を示し、外書であります。
4 []内数字は連結会社以外への賃貸設備を示し、内数であります。
5 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
昭産商事(株)	本社 (東京都板橋区)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業	販売管理システム サーバ	6	7

- 6 従業員数の()内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,849,898	164,849,898	東京証券取引所 (市場第一部)、 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	164,849,898	164,849,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月15日	15,800,000	164,849,898		12,778		3,270

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	21	278	91	5	13,607	14,044	
所有株式数 (単元)		55,781	370	61,794	4,411	5	41,336	163,697	1,152,898
所有株式数 の割合(%)		34.08	0.23	37.75	2.69	0.00	25.25	100.00	

(注) 当期末現在の自己株式は83,329株であり、「個人その他」に83単元及び「単元未満株式の状況」に329株含まれて
 おります。また、証券保管振替機構名義の株式は7,400株で、「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状
 況」に400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5-1	16,000	9.7
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	8,545	5.2
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	8,000	4.9
三井物産(株) (常任代理人資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,700	4.7
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本3丁目10-3	6,165	3.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,515	3.3
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,169	3.1
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1-20	5,000	3.0
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル	4,701	2.9
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再 信託受託者 資産管理サービス信 託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,500	2.7
計		71,297	43.2

(注) 前事業年度末現在主要株主であった伊藤忠商事(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。主要株主の異動については、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成22年5月27日付で臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,577,000	163,577	
単元未満株式	普通株式 1,152,898		
発行済株式総数	164,849,898		
総株主の議決権数		163,577	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に7,000株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和産業(株)	東京都千代田区内神田 2丁目2-1	83,000		83,000	0.1
(相互保有株式) 共同輸送(株)	宮城県仙台市宮城野区 蒲生2丁目1-5	37,000		37,000	0.0
計		120,000		120,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月24日 ~平成22年5月24日)	1,760,000	476,960,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,747,000	473,437,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	3,523,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.7	0.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.7	0.7
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月28日 ~平成23年2月28日)	3,830,000	968,990,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,800,000	961,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	7,590,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.8	0.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.8	0.8

(注) 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月14日 ~平成23年3月14日)	66,269	15,440,677
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	66,269	15,440,677
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,132	5,324,965
当期間における取得自己株式	823	186,473

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	15,800,000	4,296,968,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	83,329		84,152	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は年1回、期末配当に一本化してお支払いすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様へ安定した利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、7円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,153	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	358	293	315	308	298
最低(円)	271	215	199	259	200

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	253	225	246	253	256	255
最低(円)	211	213	218	239	242	200

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡田 茂	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社ぶどう糖事業本部長 " 16年4月 当社大阪支店長 " 17年6月 当社執行役員西日本営業担当、大阪支店長 " 18年11月 当社執行役員広域営業部・製粉部担当 " 20年6月 当社常務取締役 " 22年6月 当社専務取締役 " 23年6月 当社取締役社長（現任）	(注)3	37
取締役副社長	代表取締役 営業部門統轄、 営業企画部・ 原料部担当	金澤 多計志	昭和22年4月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年5月 当社仙台支店長 " 15年6月 当社執行役員食品部長 " 17年6月 当社常務取締役 " 20年6月 当社専務取締役 " 22年6月 当社取締役副社長（現任）	(注)3	81
専務取締役	生産・技術・ 研究開発部門 統轄、品質保証 部・総合研究 所・食品開発 センター担当	佐久間 潤	昭和27年1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社技術本部生産管理部長 " 12年9月 当社技術本部製粉テクニカルマネージャー " 14年6月 当社船橋工場長 " 16年6月 当社執行役員総務人事部長 " 18年11月 当社執行役員生産部門担当、鹿島工場長 " 19年6月 当社常務取締役 " 22年6月 当社専務取締役（現任）	(注)3	20
常務取締役	管理部門統轄 秘書室・経営 企画部・CSR 推進部・事業 開発部担当	小川 敏郎	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社職能第二部門人事グループ グループマネージャー " 15年4月 当社総務人事部長 " 16年6月 当社執行役員神戸工場長 " 18年11月 当社執行役員原料資材部長 " 20年6月 当社常務執行役員原料資材部長 " 21年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	16
常務取締役	営業部門統轄 補佐、ぶどう糖 部・食品部・ 支店担当	四宮 哲爾	昭和29年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社食品事業本部長 " 15年6月 当社仙台支店長 " 17年6月 当社執行役員油脂部長 " 21年6月 当社常務執行役員油脂部長 " 22年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小島 幸弘	昭和26年7月28日生	昭和51年4月 平成14年7月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	当社入社 当社職能第一部門財務グループ グループマネージャー 当社主計部長 敷島スターチ㈱総務部長 敷島スターチ㈱取締役総務部長 当社監査役(現任)	(注)4	19
監査役	常勤	石黒 達郎	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年11月 " 22年6月	当社入社 当社油脂部長 当社仙台支店長 当社ぶどう糖部長 当社監査役(現任)	(注)6	6
監査役		吉倉 健一	昭和25年8月10日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本火災海上保険㈱入社 日本火災海上保険㈱盛岡支店長 日本興亜損害保険㈱長崎支店長 日本興亜損害保険㈱福岡中央支 店長 日本興亜損害保険㈱執行役員東 北本部長 日本興亜損害保険㈱常務執行役 員東北本部長 日本興亜損害保険㈱関連会社監 査役室 監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		今井 信義	昭和24年12月4日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	㈱千葉銀行入行 ㈱千葉銀行経営企画部長 ㈱千葉銀行取締役法人部長 ㈱千葉銀行取締役営業統括部長 ㈱千葉銀行常務取締役 ㈱千葉銀行取締役常務執行役員 ㈱千葉銀行代表取締役専務執行 役員 中央証券㈱(現ちばぎん証券 ㈱)取締役副社長 中央証券㈱代表取締役社長 中央証券㈱代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注)4	
計							200

- (注) 1 監査役吉倉健一及び監査役今井信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 意思決定の迅速化と経営効率を高めることを目的として、業務の執行に専念する執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は11名で構成されております。
 3 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役小島幸弘及び今井信義の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役吉倉健一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役石黒達郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岩丸 豊紀	昭和25年9月26日生	昭和58年4月 平成5年4月	弁護士登録 新八重洲法律事務所設立 (現在に至る)	(注)2	-

- (注) 1 補欠監査役と当社との間には法律顧問契約があります。
 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と位置付けております。

）企業統治の体制の概要及び当体制を採用する理由

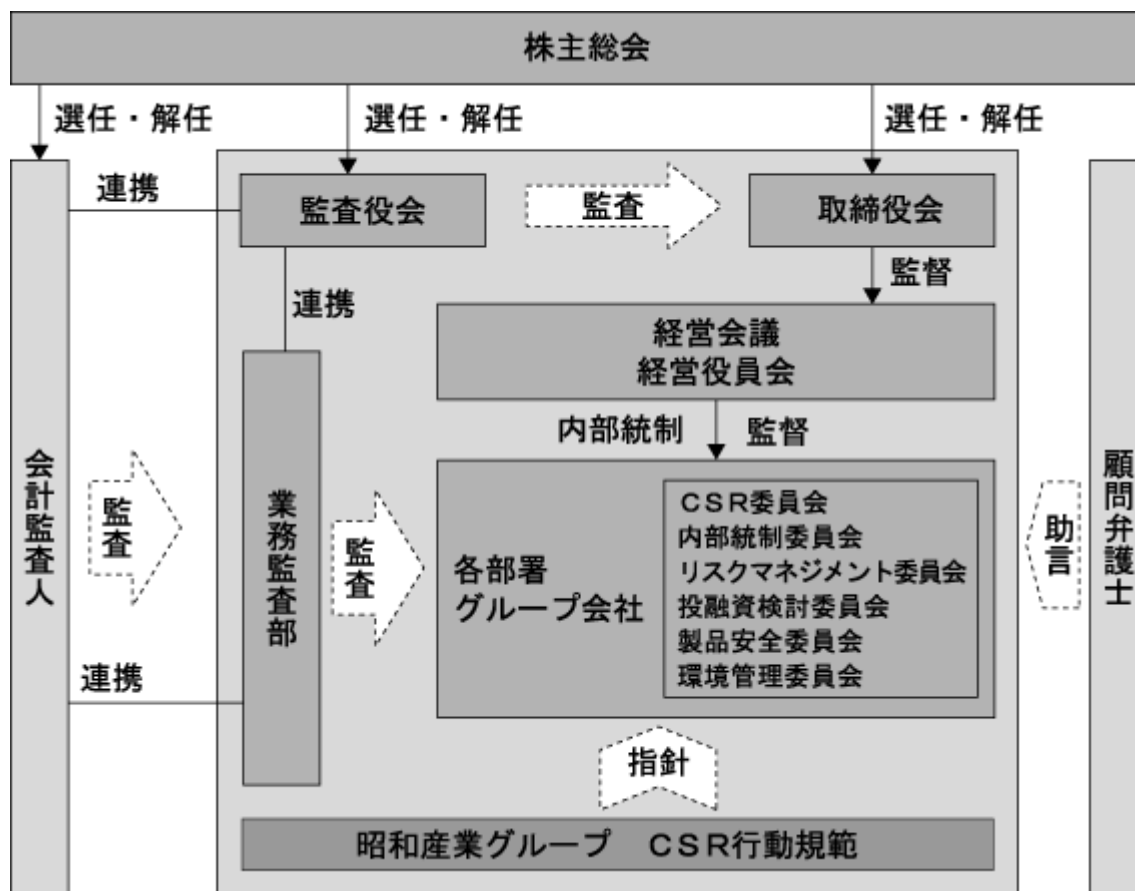
当社経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役5名、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員11名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を原則月1回、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しております。さらに、原則月2回実施しております経営会議は、社長、副社長、専務取締役、常務取締役及び常勤監査役で構成し、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行っております。

当社は、CSR委員会、内部統制委員会、投融資検討委員会など経営の重要案件を検討する委員会を設置するとともに、社外監査役2名を含む監査役監査により、経営の監視体制を整備しております。

当社は、社外取締役を選任しなくても十分に取締役が相互牽制を行い、社外監査役を含め監査役がその役割を全うすることで、ガバナンスの機能を果たすことは可能であると考えております。社外取締役の導入につきましては、社会情勢などを勘案し柔軟に検討してまいります。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制の構築を含む）については、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、課題を抽出し、改善を行っております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めることとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、決裁後の稟議書など重要な意思決定の記録については、文書管理規程及び稟議規則などの社内規則に則り作成、保存し管理する。各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応する組織を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、昭和産業グループ全体のリスクを統括的に管理する。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規定により明確にする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定のルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

また、経営に重要な影響を及ぼす事項については、効率的な経営判断が行えるように、以下のとおり手順を定め実施する。

経営会議を定期的開催し、重要な事項の実施につき協議する。

投融资検討委員会により、多額の投融资を伴う案件について、経営会議の事前審査を実施する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「昭和産業グループ CSR 行動規範」を定め、その周知徹底を図ることにより、法令遵守、企業倫理の徹底、品質の向上等に努める。更に、内部統制システムが全社員に対して徹底されるよう、専任組織により、コンプライアンス、経営方針等に関する教育を行う。

「内部通報規程」により、法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。

重大な法令違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務監査部は、昭和産業グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行う。

・監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務監査部に所属する使用人は、監査役が求めたときは、その指揮命令のもとに監査役の職務の補助を行うものとする。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助業務を担当中の業務監査部員は、監査役の指揮、監督のもと、他の取締役の指揮、監督は受けないものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。

取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図るものとする。また、経営会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査役の出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査に関しては、業務監査部（6名）を設置し、当社グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、行っております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、また会計監査人から報告及び説明を受けるなどしており、取締役の職務監視が十分にできる体制となっております。

また、監査役及び内部監査部門は、当社の内部統制の整備を主導する内部統制委員会より定期的に報告を受け、監査を行っております。

なお、当社の監査役は4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）であります。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 吉倉健一は、日本興亜損害保険(株)の出身であり、金融機関における長年の経験と豊富な知見を有しており、また、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役 今井信義は、(株)千葉銀行の出身であり、銀行員としての会計に関する専門知識と、経営者としての企業経営に関する高い見識を備えており、また、当社との特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役に対して経営陣から支配・干渉されない外部の視点から経営の健全性を監査する役割を期待しております。当社には社外取締役はおりませんが、2名の社外監査役によりその役割は十分に果たしているものと考えます。

なお、社外監査役は、内部監査部門及び内部統制委員会より定期的に報告を受けている常勤監査役と連携して監査を行っております。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	270	270		8
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43		3
社外役員	15	15		2

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員報酬等に関する規程を定め、役員報酬額を決定しております。役員報酬額は、世間水準、従業員給与及び会社業績等を考慮し、職責に応じて決定しております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 88銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,834百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	2,206	安定的な取引関係維持のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	709	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	680	安定的な取引関係維持のため
東洋水産(株)	254,000	614	取引関係の連携強化のため
住友信託銀行(株)	992,000	543	安定的な取引関係維持のため
(株)サガミチェーン	999,000	515	取引関係の連携強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	413	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	332	取引関係の連携強化のため
キッコーマン(株)	242,000	264	取引関係の連携強化のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	184	取引関係の連携強化のため
日本興亜損害保険(株)	240,000	140	安定的な取引関係維持のため

(注) 日本興亜損害保険(株)は、平成22年4月1日に(株)損害保険ジャパンと経営統合し、共同持株会社のN K S Jホールディングス(株)を設立しております。

なお、日本興亜損害保険(株)は、平成22年3月29日をもって上場廃止となっております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	1,839	安定的な取引関係維持のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	669	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	507	安定的な取引関係維持のため
(株)サガミチェーン	999,000	473	取引関係の連携強化のため
東洋水産(株)	254,000	458	取引関係の連携強化のため
住友信託銀行(株)	992,000	427	安定的な取引関係維持のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	352	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	269	取引関係の連携強化のため
キッコーマン(株)	242,000	189	取引関係の連携強化のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	144	取引関係の連携強化のため
キューピー(株)	119,000	119	取引関係の連携強化のため
N K S Jホールディングス(株)	216,000	117	安定的な取引関係維持のため
豊田通商(株)	71,967	98	取引関係の連携強化のため
ヤマエ久野(株)	80,590	75	取引関係の連携強化のため
(株)常陽銀行	231,000	75	安定的な取引関係維持のため
伊藤忠商事(株)	73,500	64	取引関係の連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	57	安定的な取引関係維持のため
井村屋グループ(株)	107,000	46	取引関係の連携強化のため
(株)ココスジャパン	26,000	39	取引関係の連携強化のため
ミヨシ油脂(株)	300,000	36	取引関係の連携強化のため
(株)A D E K A	33,000	26	取引関係の連携強化のため
わらべや日洋(株)	24,000	24	取引関係の連携強化のため
(株)ファミリーマート	7,900	24	取引関係の連携強化のため
(株)タイヨー	36,000	23	取引関係の連携強化のため
(株)菱食	12,700	22	取引関係の連携強化のため
ケンコーマヨネーズ(株)	36,000	19	取引関係の連携強化のため
仙波糖化工業(株)	50,000	15	取引関係の連携強化のため
双日(株)	88,800	14	取引関係の連携強化のため
(株)ヤオコー	5,500	14	取引関係の連携強化のため
(株)関西スーパーマーケット	17,600	14	取引関係の連携強化のため

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合し、共同持株会社の三井住友トラスト・ホールディングス(株)を設立しております。
 なお、住友信託銀行(株)は、平成23年3月29日をもって上場廃止となっております。

）保有目的が純投資目的である投資株式
純投資目的の投資株式はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員・業務執行社員 小野 信行
指定有限責任社員・業務執行社員 内田 英仁
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名 その他 23名

取締役の定数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は9名以内とし、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、社会情勢などの変化に対応して迅速に資本施策を遂行する為に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

なお、当社は、監査報酬額の決定について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等を行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,527	2,871
受取手形及び売掛金	32,110	30,423
有価証券	0	0
商品及び製品	7,333	7,126
仕掛品	1,010	1,061
原材料及び貯蔵品	8,383	13,371
繰延税金資産	831	897
その他	1,517	2,610
貸倒引当金	259	347
流動資産合計	55,454	58,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 31,274	3 30,565
機械装置及び運搬具（純額）	3 17,768	3, 4 16,856
土地	3 19,436	3 18,861
リース資産（純額）	83	81
建設仮勘定	202	232
その他（純額）	1,099	911
有形固定資産合計	1 69,866	1 67,508
無形固定資産		
のれん	260	159
リース資産	18	13
その他	522	1,045
無形固定資産合計	801	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,752	2, 3 11,229
長期貸付金	1,138	165
固定化営業債権	45	368
前払年金費用	1,531	1,188
その他	2, 3 1,454	2, 3 1,354
貸倒引当金	713	403
投資その他の資産合計	16,208	13,903
固定資産合計	86,876	82,629
資産合計	142,331	140,645

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,813	3 19,054
短期借入金	3 22,593	3 22,032
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
1年内償還予定の社債	420	620
リース債務	58	74
未払金	3 7,402	3 6,716
未払法人税等	1,621	-
賞与引当金	1,045	1,049
災害損失引当金	-	980
資産除去債務	-	24
預り金	550	282
設備関係支払手形	2,706	4,213
その他	1,148	746
流動負債合計	56,361	62,794
固定負債		
社債	740	120
長期借入金	3 17,933	3 14,039
リース債務	161	156
繰延税金負債	3,277	2,756
退職給付引当金	6,467	6,163
役員退職慰労引当金	325	250
債務保証損失引当金	14	-
資産除去債務	-	248
負ののれん	124	33
その他	3 3,734	3 3,803
固定負債合計	32,779	27,573
負債合計	89,140	90,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	4,710
利益剰余金	29,877	29,100
自己株式	2,865	23
株主資本合計	48,797	46,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919	1,090
繰延ヘッジ損益	45	76
その他の包括利益累計額合計	1,964	1,166
少数株主持分	2,428	2,546
純資産合計	53,190	50,277
負債純資産合計	142,331	140,645

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	209,381	213,709
売上原価	172,030 ₁	177,500 ₁
売上総利益	37,351	36,208
販売費及び一般管理費	28,740 _{2, 3}	30,987 _{2, 3}
営業利益	8,610	5,221
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	206	209
負ののれん償却額	90	90
持分法による投資利益	207	226
為替差益	179	191
社宅他不動産賃貸料	112	121
その他	299	323
営業外収益合計	1,119	1,181
営業外費用		
支払利息	647	574
コマーシャル・ペーパー利息	3	3
退職給付費用	705	-
その他	68	69
営業外費用合計	1,424	646
経常利益	8,305	5,755
特別利益		
固定資産売却益	0 ₄	-
負ののれん発生益	-	6
子会社清算益	44	36
貸倒引当金戻入額	184 ₅	-
債務保証損失引当金戻入額	18 ₆	14 ₆
その他	-	4
特別利益合計	247	61
特別損失		
固定資産廃棄損	369 ₇	554 ₇
固定資産売却損	-	138 ₈
減損損失	378 ₉	262 ₉
災害による損失	-	1,618 ₁₀
貸倒損失	-	18
港湾岸壁浚渫費用	67	-
関連会社株式評価損	-	29
投資有価証券評価損	571	297
ゴルフ会員権評価損	5	8
貸倒引当金繰入額	-	315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
その他	8	4
特別損失合計	1,401	3,541
税金等調整前当期純利益	7,152	2,275
法人税、住民税及び事業税	3,303	1,717
法人税等調整額	159	19
法人税等合計	3,463	1,698
少数株主損益調整前当期純利益	-	577
少数株主利益	135	162

当期純利益

3,553	415
-------	-----

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	804
繰延ヘッジ損益	-	32
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17
その他の包括利益合計	-	2 790
包括利益	-	1 212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	382
少数株主に係る包括利益	-	170

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	-	4,296
当期末残高	9,007	4,710
利益剰余金		
前期末残高	27,556	29,877
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	3,553	415
当期変動額合計	2,320	777
当期末残高	29,877	29,100
自己株式		
前期末残高	1,244	2,865
当期変動額		
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	1,620	2,841
当期末残高	2,865	23
株主資本合計		
前期末残高	48,097	48,797
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	3,553	415
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	700	2,232
当期末残高	48,797	46,564

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,148	1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	828
当期変動額合計	770	828
当期末残高	1,919	1,090
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	30
当期変動額合計	19	30
当期末残高	45	76
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,213	1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	798
当期変動額合計	751	798
当期末残高	1,964	1,166
少数株主持分		
前期末残高	472	2,428
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	1,939	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	118
当期変動額合計	1,955	118
当期末残高	2,428	2,546
純資産合計		
前期末残高	49,783	53,190
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	3,553	415
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	1,939	-
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	767	679
当期変動額合計	3,407	2,912
当期末残高	53,190	50,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,152	2,275
減価償却費	7,168	7,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
減損損失	378	262
のれん償却額	21	55
負ののれん償却額	90	90
負ののれん発生益	-	6
前払年金費用の増減額（ は増加）	734	342
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146	303
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	63	74
貸倒引当金の増減額（ は減少）	264	376
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	18	14
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	980
受取利息及び受取配当金	230	227
支払利息	650	577
持分法による投資損益（ は益）	207	226
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	368	692
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	571	296
関連会社株式評価損	-	29
売上債権の増減額（ は増加）	3,405	1,360
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,978	4,831
仕入債務の増減額（ は減少）	780	4,240
その他	39	847
小計	24,443	12,639
利息及び配当金の受取額	662	366
利息の支払額	721	566
法人税等の支払額	4,717	3,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,667	8,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	1
定期預金の払戻による収入	2	302
短期貸付けによる支出	51	84
短期貸付金の回収による収入	56	76
投資有価証券の取得による支出	27	37
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,800	-
有形固定資産の取得による支出	5,363	4,991
有形固定資産の売却による収入	14	405
有形固定資産の除却による支出	161	247
資産除去債務の履行による支出	-	81
投融資による支出	468	845
投融資の回収による収入	435	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,364	5,291

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	50	420
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	8,530	1,500
長期借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	3,713	5,454
リース債務の返済による支出	29	34
配当金の支払額	1,232	1,192
少数株主への配当金の支払額	-	14
自己株式の取得による支出	1,620	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,176	4,572
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	872	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	5,097	4,224
現金及び現金同等物の期末残高	4,224	2,870

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度より、奥本製粉(株)及び(株) ベストンは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ファミリーフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ファミリーフーズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、(株)ベストン、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 同左 なお、(株)ベストンは平成23年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ファミリーフーズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ファミリーフーズ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。 原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定額法</p> <p>その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア...利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他無形固定資産.....定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、リース契約日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品... 同左</p> <p>原料・貯蔵品... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ... 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p>その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ... 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア... 同左</p> <p>その他無形固定資産..... 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	5～12年								
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	5～12年								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>災害損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は100百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。 なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損壊等をした固定資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用している。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、統一する方法に変更している。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が10百万円、税金等調整前当期純利益は303百万円それぞれ減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、のれん及び負ののれんについては両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示していたが、のれんについて金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん」(前連結会計年度19百万円)として独立掲記している。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」(前連結会計年度6,898百万円)は、当連結会計年度では、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「負ののれん償却額」として表示していたが、のれん償却額について金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」(前連結会計年度6百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「社宅他不動産賃貸料」(前連結会計年度102百万円)は、当連結会計年度では、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「負ののれん償却額」として表示していたが、のれん償却額について金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「のれん償却額」(前連結会計年度6百万円)及び「負ののれん償却額」を区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1	有形固定資産減価償却累計額	174,831百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	178,540百万円	
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
	固定資産			固定資産		
	投資有価証券(株式)	3,485百万円		投資有価証券(株式)	3,501百万円	
	その他(出資金)	51百万円		その他(出資金)	93百万円	
3	担保資産		3	担保資産		
(1)	短期借入金826百万円、長期借入金583百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。		(1)	短期借入金826百万円、長期借入金116百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	681百万円		建物及び構築物	653百万円	
	機械装置及び運搬具	306		機械装置及び運搬具	227	
	土地	1,758		土地	1,758	
	計	2,746		計	2,639	
(2)	短期借入金396百万円、長期借入金2,073百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務205百万円、未払金13百万円の担保に供しているものは次のとおりである。		(2)	短期借入金375百万円、長期借入金1,537百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務377百万円、未払金4百万円の担保に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	11,814百万円		建物及び構築物	11,264百万円	
	土地	2,020		土地	1,867	
	投資有価証券	21		投資有価証券	21	
	投資その他の資産 「その他」	13		投資その他の資産 「その他」	19	
	計	13,868		計	13,172	
4			4	固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりである。 機械装置及び運搬具	160百万円	
5	偶発債務		5	偶発債務		
	保証債務			保証債務		
	相手先	摘要	金額(百万円)	相手先	摘要	金額(百万円)
	(取引先関係)			(取引先関係)		
	(有)キタガワ他24件	銀行等借入金	328	(有)信商他20件	銀行等借入金	209
	計		328	計		209

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 352百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 672百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主なもの
イ 発送配達費 9,856百万円	イ 発送配達費 11,245百万円
ロ 販売諸費 1,302	ロ 販売諸費 1,075
ハ 広告宣伝費 975	ハ 広告宣伝費 970
ニ 社員給料 4,450	ニ 社員給料 4,983
ホ 賞与金 1,649	ホ 賞与金 1,555
ヘ 賞与引当金繰入額 651	ヘ 賞与引当金繰入額 662
ト 減価償却費 726	ト 減価償却費 770
チ 退職給付費用 824	チ 退職給付費用 728
リ 役員退職慰労引当金繰入額 38	リ 役員退職慰労引当金繰入額 55
	又 貸倒引当金繰入額 76
3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,687百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,797百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。
4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円	4
5 貸倒引当金戻入額のうち関係会社東葛食品(株)、(株)昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に対するものが59百万円含まれている。	5
6 関係会社岡田運送(株)に係るものである。	6 同左
7 この内主なものは、当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	7 同左
8	8 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。 土地、建物及び構築物 132百万円
9	9
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
(イ) 事業用資産	事業用資産
生産設備	オフィス用設備
場所：神奈川県横浜市鶴見区 他 1件	場所：宮城県仙台市
用途 生産設備	用途 オフィス用土地
種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	種類 土地
金額 建物及び構築物 261百万円	金額 土地 166百万円
機械装置及び運搬具 16百万円	合計 166百万円
その他 0百万円	賃貸用資産
合計 278百万円	場所：福岡県古賀市
賃貸用資産	用途 賃貸用資産
場所：埼玉県上尾市	種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具
用途 賃貸用資産	金額 土地 10百万円
種類 建物及び構築物	建物及び構築物 6百万円
金額 建物及び構築物 97百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
合計 97百万円	合計 16百万円
(ロ) 遊休資産	のれん
場所：兵庫県洲本市	場所：東京都江東区
用途 遊休資産	用途 -
種類 土地	種類 のれん
金額 土地 2百万円	金額 のれん 72百万円
合計 2百万円	合計 72百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、また賃貸用資産については実質的な賃貸取引の終了に伴い、保有目的が変更されたためである。 遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 事業用資産の生産設備並びに賃貸用資産については、備忘価額にて評価している。 遊休資産については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p> <p>10</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、オフィス用設備については震災による建物の取り壊しに伴い遊休資産化が決定されたことにより、また賃貸用資産については賃貸取引の終了に伴い保有目的が変更されたためである。 のれんについては、(株)ベストンの清算に伴い減損損失を認識したものである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 事業用資産のオフィス用設備並びに賃貸用資産の土地については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。 賃貸用資産の建物及び構築物などについては、備忘価額にて評価している。 のれんについては、全額を減損損失として処理している。</p> <p>10 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用であり、内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生産設備等復旧費用</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618</td> </tr> </table>	生産設備等復旧費用	1,002百万円	たな卸資産評価損	133	操業停止期間中の固定費	273	その他	209	合計	1,618
生産設備等復旧費用	1,002百万円										
たな卸資産評価損	133										
操業停止期間中の固定費	273										
その他	209										
合計	1,618										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	4,304百万円
	少数株主に係る包括利益	235 "
	計	4,540百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	815百万円
	繰延ヘッジ損益	21 "
	持分法適用会社に対する持分相当額	56 "
	計	851百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898			180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,625,878	5,647,071		10,272,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,615,000株

単元未満株式の買取等による増加 32,071株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,232	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,192	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898		15,800,000	164,849,898

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 15,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,272,949	5,634,401	15,800,000	107,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,547,000株

単元未満株式の買取による増加 21,132株

所在不明株主からの買受による増加 66,269株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 15,800,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,192	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,527百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,527百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	302 "		4,224百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,871百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1 "		2,870百万円										
現金及び預金勘定	4,527百万円																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	302 "																						
	4,224百万円																						
現金及び預金勘定	2,871百万円																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	1 "																						
	2,870百万円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに奥本製粉(株)及び(株)ベストンを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,104百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,654 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,354 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,342 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,939 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,581 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table>	流動資産	6,104百万円	固定資産	4,654 "	のれん	260 "	流動負債	3,354 "	固定負債	2,342 "	少数株主持分	1,939 "		3,381百万円	新規連結子会社株式の取得価額	3,381百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,581 "		1,800百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800百万円	<p>2</p>
流動資産	6,104百万円																						
固定資産	4,654 "																						
のれん	260 "																						
流動負債	3,354 "																						
固定負債	2,342 "																						
少数株主持分	1,939 "																						
	3,381百万円																						
新規連結子会社株式の取得価額	3,381百万円																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,581 "																						
	1,800百万円																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 借手側					1 借手側				
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	123百万円	391百万円	262百万円	776百万円	取得価額 相当額	99百万円	381百万円	262百万円	742百万円
減価償却 累計額 相当額	107百万円	193百万円	147百万円	448百万円	減価償却 累計額 相当額	92百万円	259百万円	199百万円	551百万円
期末残高 相当額	15百万円	197百万円	114百万円	328百万円	期末残高 相当額	6百万円	121百万円	62百万円	190百万円
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1 年内			139百万円 (1百万円)		1 年内			120百万円 (1百万円)
	1 年超			191百万円 (1百万円)		1 年超			71百万円 (0百万円)
	合計			331百万円 (2百万円)		合計			191百万円 (1百万円)
(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。					(注) 同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			149百万円		支払リース料			134百万円
	減価償却費相当額			149百万円		減価償却費相当額			134百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。					(注) 同左				
(2) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					(2) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	1 年内			2百万円		1 年内			1百万円
	1 年超			5百万円		1 年超			2百万円
	合計			8百万円		合計			3百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78百万円 (1百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">111百万円 (1百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">189百万円 (2百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	取得価額	434百万円	61百万円	496百万円	減価償却 累計額	277百万円	46百万円	323百万円	期末残高	157百万円	15百万円	172百万円	未経過リース料期末残高相当額				1年内		78百万円 (1百万円)		1年超		111百万円 (1百万円)		合計		189百万円 (2百万円)		受取リース料及び減価償却費		受取リース料	94百万円	減価償却費	62百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50百万円 (1百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">111百万円 (1百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	取得価額	377百万円	43百万円	420百万円	減価償却 累計額	274百万円	34百万円	309百万円	期末残高	102百万円	8百万円	111百万円	未経過リース料期末残高相当額				1年内		50百万円 (1百万円)		1年超		60百万円		合計		111百万円 (1百万円)		受取リース料及び減価償却費		受取リース料	80百万円	減価償却費	52百万円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																																										
取得価額	434百万円	61百万円	496百万円																																																																										
減価償却 累計額	277百万円	46百万円	323百万円																																																																										
期末残高	157百万円	15百万円	172百万円																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内		78百万円 (1百万円)																																																																											
1年超		111百万円 (1百万円)																																																																											
合計		189百万円 (2百万円)																																																																											
受取リース料及び減価償却費																																																																													
受取リース料	94百万円																																																																												
減価償却費	62百万円																																																																												
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																																										
取得価額	377百万円	43百万円	420百万円																																																																										
減価償却 累計額	274百万円	34百万円	309百万円																																																																										
期末残高	102百万円	8百万円	111百万円																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内		50百万円 (1百万円)																																																																											
1年超		60百万円																																																																											
合計		111百万円 (1百万円)																																																																											
受取リース料及び減価償却費																																																																													
受取リース料	80百万円																																																																												
減価償却費	52百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,527	4,527	
(2) 受取手形及び売掛金	31,856	31,856	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,367	8,367	
資産計	44,750	44,750	
(1) 支払手形及び買掛金 ⁽¹⁾	17,520	17,520	
(2) 短期借入金	17,500	17,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ⁽²⁾	5,093	5,136	43
(4) 長期借入金	17,933	18,106	173
負債計	58,047	58,264	216
デリバティブ取引 ⁽³⁾	151	151	

(1) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(2) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,385

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,378			
受取手形及び売掛金	31,856			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(縁故地方債)	0	0		
合計	36,235	0		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,093	5,652	3,160	4,020	2,921	2,178

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,871	2,871	
(2) 受取手形及び売掛金	30,101	30,101	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,100	7,100	
資産計	40,073	40,073	
(1) 支払手形及び買掛金 ⁽¹⁾	23,268	23,268	
(2) 短期借入金	16,000	16,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ⁽²⁾	6,032	6,089	56
(4) 長期借入金	14,039	14,274	235
負債計	59,339	59,632	292
デリバティブ取引 ⁽³⁾	152	152	

(1) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(2) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,129

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,762			
受取手形及び売掛金	30,101			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(縁故地方債)	0			
合計	32,864			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,032	3,040	5,400	3,303	407	1,889

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,324	4,297	3,027
小計	7,324	4,297	3,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,042	1,086	44
債券	0	0	
小計	1,042	1,087	44
合計	8,367	5,384	2,982

(注)減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損571百万円を計上している。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,080	3,190	1,889
小計	5,080	3,190	1,889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,019	2,193	173
債券	0	0	
小計	2,020	2,194	173
合計	7,100	5,384	1,715

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,955		78	78
合計		1,955		78	78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		2,004		77
合計			2,004		77

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		533	533	4
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払変動・受取固定		500		0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		100		0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払変動・受取固定		1,000		0
合計			2,133	533	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,436		24	24
合計		2,436		24	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		5,670		131
合計			5,670		131

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	366	232	3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	100		0
合計			466	232	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	17,013百万円
ロ 年金資産	9,440百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,572百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,304百万円
ホ 未認識過去勤務債務	668百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,936百万円
ト 前払年金費用	1,531百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,467百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	693百万円
ロ 利息費用	296百万円
ハ 期待運用収益	258百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	721百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	186百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,972百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.94%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	16,604百万円
ロ 年金資産	8,848百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,756百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,262百万円
ホ 未認識過去勤務債務	481百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,975百万円
ト 前払年金費用	1,188百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,163百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	600百万円
ロ 利息費用	278百万円
ハ 期待運用収益	264百万円
ニ 数理計算上の差異費用処理額	684百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	186百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,111百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.82%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	
流動の部	
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 423百万円	賞与引当金 425百万円
未払事業税 137	災害損失 192
繰越欠損金 123	たな卸資産評価損 211
たな卸資産評価損 66	その他 253
その他 161	繰延税金資産小計 1,083
繰延税金資産小計 912	評価性引当額 124
評価性引当額 49	繰延税金資産合計 958
繰延税金資産合計 863	
繰延税金負債	
繰延税金負債	繰延税金負債
為替予約時価評価 31百万円	為替予約時価評価 48百万円
その他 0	その他 12
繰延税金負債合計 31	繰延税金負債合計 61
繰延税金資産の純額 831	繰延税金資産の純額 897
固定の部	
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 499百万円	退職給付引当金 482百万円
貸倒引当金 93	貸倒引当金 177
役員退職慰労引当金 28	役員退職慰労引当金 40
繰越欠損金 1,003	繰越欠損金 956
減損損失 78	減損損失 78
その他 109	その他 117
繰延税金資産小計 1,813	繰延税金資産小計 1,852
評価性引当額 1,078	評価性引当額 1,256
繰延税金資産合計 734	繰延税金資産合計 596
繰延税金負債	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 164百万円	固定資産圧縮積立金 160百万円
その他 21	その他 17
繰延税金負債合計 186	繰延税金負債合計 177
繰延税金資産の純額 548	繰延税金資産の純額 418
繰延税金資産	
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 269百万円	貸倒引当金 45百万円
退職給付引当金 1,501	退職給付引当金 1,533
役員退職慰労引当金 104	役員退職慰労引当金 62
繰越欠損金 19	繰越欠損金 345
減損損失 680	減損損失 576
投資有価証券 336	投資有価証券 673
その他 333	その他 428
繰延税金資産小計 3,244	繰延税金資産小計 3,666
評価性引当額 1,277	評価性引当額 1,938
繰延税金資産合計 1,966	繰延税金資産合計 1,728
繰延税金負債	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 4,022百万円	固定資産圧縮積立金 3,695百万円
投資有価証券 1,145	投資有価証券 694
その他 76	その他 95
繰延税金負債合計 5,244	繰延税金負債合計 4,484
繰延税金負債の純額 3,277	繰延税金負債の純額 2,756

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない額	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない額	6.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない額	0.5%	受取配当金等永久に益金に 算入されない額	1.1%
住民税均等割	0.7%	住民税均等割	2.0%
持分法による投資利益	1.2%	持分法による投資利益	4.0%
評価性引当額	11.2%	評価性引当額	44.2%
評価性引当額認容	3.4%	連結子会社清算に伴う減税額	8.4%
その他	1.1%	その他	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.258%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	346	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	3	"
時の経過による増加額	2	"
見積りの変更による増加額	2	"
資産除去債務の履行による減少額	80	"
期末残高	273	百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,223百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は99百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,253	180	6,072	19,426

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(234百万円)であり、主な減少額は減価償却費(315百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等（土地を含む）を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,126百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は16百万円（特別損失に計上）、売却損は133百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,072	382	6,455	19,349

- （注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- （注2） 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資（783百万円）であり、主な減少額は減価償却費（304百万円）、遊休不動産・賃貸用不動産の売却（301百万円）である。
- （注3） 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。
- （注4） 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,341	54,544	3,401	2,094	209,381		209,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,141	13	1,202	1,611	4,969	(4,969)	
計	151,483	54,558	4,603	3,705	214,350	(4,969)	209,381
営業費用	144,777	54,027	3,204	2,316	204,325	(3,554)	200,770
営業利益	6,706	531	1,399	1,388	10,025	(1,414)	8,610
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	98,589	15,220	9,671	14,889	138,371	3,960	142,331
減価償却費	5,206	286	1,017	542	7,053	115	7,168
減損損失	279	0		97	378		378
資本的支出	4,673	135	963	328	6,100	99	6,200

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 食品事業.....小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、糖化製品、冷凍食品等

(2) 飼料事業.....配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3) 倉庫事業.....倉庫業(荷役・保管等)

(4) その他事業.....事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,271百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度13,292百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。なお、セグメント間の消去金額が当連結会計年度は9,332百万円含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「ぶどう糖事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりである。

製粉事業.....業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、

ふすま等

油脂事業.....業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等

ぶどう糖事業.....糖化製品、コーンスターチ等

家庭用食品事業.....家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、

ギフトセット等

飼料事業.....配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

倉庫事業.....倉庫業（荷役・保管等）

不動産事業.....事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	49,798	46,351	28,094	25,097	54,544	3,401	1,798	209,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	433	2,632	1,321	1,923	13	1,202	85	7,612
計	50,231	48,983	29,415	27,021	54,558	4,603	1,883	216,697
セグメント利益	2,578	2,221	1,204	1,257	616	758	1,084	9,720
セグメント資産	44,355	26,035	17,492	9,286	15,312	11,046	4,687	128,217
その他の項目								
減価償却費	2,090	1,658	1,336	119	287	1,017	279	6,789
のれんの償却額	17	0	0	1	0		0	21
持分法適用会社への投資額	463	673	391	167		1,292		2,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,581	1,341	1,637	94	136	981	322	6,095

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	295	209,381		209,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,595	9,207	9,207	
計	1,891	218,589	9,207	209,381
セグメント利益	163	9,884	1,273	8,610
セグメント資産	11,969	140,187	2,143	142,331
その他の項目				
減価償却費	263	7,053	115	7,168
のれんの償却額	0	21		21
持分法適用会社への投資額		2,988		2,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	6,100	99	6,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,273百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、全社費用 1,271百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額2,143百万円には、報告セグメント間の相殺消去 11,159百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,303百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	54,037	47,699	27,545	24,520	54,808	3,088	1,714	213,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,043	1,541	1,477	10	1,287	92	6,825
計	54,409	49,743	29,087	25,998	54,819	4,376	1,807	220,240
セグメント利益又は損失()	2,557	1,664	704	931	165	676	1,042	6,332
セグメント資産	44,348	27,788	17,514	8,609	15,250	10,430	4,442	128,385
その他の項目								
減価償却費	2,376	1,582	1,420	180	279	1,037	281	7,157
のれんの償却額	45	2	0	6	0		0	55
持分法適用会社への投資額	490	663	384	170		1,335		3,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,726	1,301	1,757	165	1,139	561	117	6,770

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	294	213,709		213,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,586	8,412	8,412	
計	1,881	222,121	8,412	213,709
セグメント利益又は損失()	92	6,425	1,203	5,221
セグメント資産	11,849	140,235	410	140,645
その他の項目				
減価償却費	208	7,365	112	7,478
のれんの償却額	0	55		55
持分法適用会社への投資額		3,044		3,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	6,802	71	6,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,203百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、全社費用 1,195百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額410百万円には、報告セグメント間の相殺消去 11,750百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,161百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	
減損損失	111	59	19	33	38			262

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		262		262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 0.0	製品の販売	小麦粉、油脂、油粕、食品、配合飼料等の販売	2,784	受取手形及び売掛金	1,445

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

3 平成21年11月30日に自己株式を取得したことにより、主要株主に該当したため、主要株主となった期間の取引金額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 0.0	製品の販売	小麦粉、食品等の販売	110	受取手形及び売掛金	99

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

3 平成21年11月30日に自己株式を取得したことにより、主要株主に該当したため、主要株主となった期間の取引金額を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.94円	1株当たり純資産額	289.73円
1株当たり当期純利益	20.41円	1株当たり当期純利益	2.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,190	50,277
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,762	47,731
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,428	2,546
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	164,849,898
普通株式の自己株式数(株)	10,272,949	107,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	170,376,949	164,742,548

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,553	415
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,553	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	174,129,526	168,552,538

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
奥本製粉(株)	第17回無担保社債	平成18年 6月30日	500	500 (500)	1.81	無担保社債	平成23年 6月30日
〃	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	150	90 (60)	1.32	無担保社債	平成24年 3月30日
〃	第19回無担保社債	平成20年 3月25日	210	150 (60)	1.08	無担保社債	平成25年 3月25日
(株)ベストン	第1回無担保社債	平成17年 8月31日	300	()	1.01	無担保社債	平成22年 8月31日
合計			1,160	740 (620)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
620	90	30		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,500	16,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,093	6,032	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	58	74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,933	14,039	1.6	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	161	156		平成24年～平成29年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	4,000	7,000	0.2	
合計	44,746	43,303		

(注) 1 「平均利率」は期末日残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,040	5,400	3,303	407
リース債務	70	52	23	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	53,812	53,131	56,454	50,311
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	1,747	1,497	1,536	2,506
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	865	732	1,117	2,300
1株当り 四半期純利益又は 1株当り 四半期純損失() (円)	5.10	4.35	6.63	13.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363	2,146
受取手形	560	1,012
売掛金	18,279 ¹	16,804 ¹
有価証券	0	0
商品及び製品	4,985	4,948
仕掛品	665	759
原材料及び貯蔵品	6,588	11,217
前払金	241 ²	237 ²
前払費用	303	315
未収還付法人税等	-	996
未収消費税等	-	336
繰延税金資産	539	723
その他	919	1,234
貸倒引当金	-	203
流動資産合計	35,447	40,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,678 ³	60,854 ³
減価償却累計額	39,489	39,981
建物（純額）	21,188	20,872
構築物	11,829	11,996
減価償却累計額	8,561	8,821
構築物（純額）	3,268	3,174
機械及び装置	95,736	97,024 ⁴
減価償却累計額	81,855	83,626
機械及び装置（純額）	13,881	13,397
車両運搬具	12	11
減価償却累計額	11	11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,814	4,889
減価償却累計額	4,321	4,479
工具、器具及び備品（純額）	493	410
土地	12,585 ³	12,025 ³
リース資産	460	631
減価償却累計額	101	227
リース資産（純額）	359	404
建設仮勘定	199	223
有形固定資産合計	51,975	50,509
無形固定資産		
特許権	-	1
借地権	8	8
ソフトウェア	209	760
リース資産	12	9
水道施設利用権	5	3
その他	36	38
無形固定資産合計	273	821

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,355	6,842
関係会社株式	7,381	7,532
出資金	146	128
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	15	4
従業員に対する長期貸付金	1	17
関係会社長期貸付金	1,393	545
固定化営業債権	0	15
長期前払費用	48	43
差入保証金	179	172
前払年金費用	1,531	1,188
貸倒引当金	1,113	507
投資その他の資産合計	17,991	16,035
固定資産合計	70,240	67,366
資産合計	105,687	107,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,749	12,108
短期借入金	9,160	9,460
1年内返済予定の長期借入金	4,175	2,775
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
リース債務	109	149
未払金	6,166	5,422
未払費用	277	372
未払法人税等	1,261	-
未払消費税等	148	-
前受金	94	96
預り金	474	292
賞与引当金	773	785
災害損失引当金	-	906
資産除去債務	-	23
設備関係支払手形	2,669	4,162
その他	221	60
流動負債合計	37,281	43,615
固定負債		
長期借入金	10,912	10,437
長期未払金	80	53
リース債務	289	296
繰延税金負債	3,400	2,833
退職給付引当金	4,444	4,357
役員退職慰労引当金	140	30
債務保証損失引当金	1,600	1,546
資産除去債務	-	184
長期預り敷金保証金	445	393
長期預り保証金	1,565	1,675
固定負債合計	22,878	21,806
負債合計	60,160	65,422

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金	3,270	3,270
その他資本剰余金	5,736	1,439
資本剰余金合計	9,007	4,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金	5,687	5,232
繰越利益剰余金	6,908	6,527
利益剰余金合計	24,705	23,870
自己株式	2,863	22
株主資本合計	43,627	41,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,867	1,075
繰延ヘッジ損益	33	61
評価・換算差額等合計	1,900	1,137
純資産合計	45,527	42,473
負債純資産合計	105,687	107,895

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 122,893	1 117,549
商品売上高	1 10,295	1 10,413
売上高合計	133,188	127,962
売上原価		
製品期首たな卸高	5,695	4,775
商品期首たな卸高	375	196
当期製品製造原価	98,852	96,327
当期商品仕入高	9,527	9,715
製品他勘定振替高	2 3,819	2 3,062
小計	110,631	107,952
製品期末たな卸高	4,775	4,767
商品期末たな卸高	196	176
売上原価合計	3 105,659	3 103,008
売上総利益	27,529	24,954
販売費及び一般管理費	4, 5 20,591	4, 5 20,754
営業利益	6,938	4,200
営業外収益		
受取利息	1 23	1 15
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 619	1 356
社宅他不動産賃貸料	90	99
技術指導料	1 87	1 74
為替差益	102	110
雑収入	1 176	1 192
営業外収益合計	1,100	848
営業外費用		
支払利息	438	369
コマーシャル・ペーパー利息	3	3
退職給付費用	648	-
雑支出	56	59
営業外費用合計	1,148	432
経常利益	6,890	4,616
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	6 11	-
特別利益合計	12	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	7 306	7 462
固定資産売却損	-	8 132
減損損失	9 375	9 173
災害による損失	-	10 1,525
子会社清算損	-	581
港湾岸壁浚渫費用	67	-
子会社株式評価損	-	326
関連会社株式評価損	-	14
投資有価証券評価損	519	287
ゴルフ会員権評価損	0	8
貸倒引当金繰入額	-	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259
特別損失合計	1,269	3,954
税引前当期純利益	5,633	662
法人税、住民税及び事業税	2,847	636
法人税等調整額	21	330
法人税等合計	2,868	305
当期純利益	2,764	356

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		80,216	81.5	78,772	81.7
労務費		6,296	6.4	6,114	6.3
経費		12,718	12.9	12,612	13.1
原価控除		799	0.8	1,077	1.1
小計		98,431	100.0	96,420	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,086		665	
期末仕掛品たな卸高		665		759	
当期製品製造原価		98,852		96,327	

(注) 1 原価計算方法は部門別総合原価法である。

2 材料費中には、自社製品の他部門に対する原材料勘定への振替額(前事業年度3,753百万円、当事業年度 2,971百万円)が含まれている。

3 経費のうち主なものは減価償却費(前事業年度5,149百万円、当事業年度5,202百万円)である。

4 経費中には次の租税公課が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	713百万円	727百万円
事業所税	41	42
公共的施設負担金他	0	0
計	755百万円	770百万円

5 原価控除の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
副産物収入金	161百万円	139百万円
他勘定振替高	637	938

当事業年度の他勘定振替高には、東日本大震災による鹿島工場・船橋工場操業停止による製造原価控除273百万円が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,270	3,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,270	3,270
その他資本剰余金		
前期末残高	5,736	5,736
当期変動額		
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	-	4,296
当期末残高	5,736	1,439
資本剰余金合計		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	-	4,296
当期末残高	9,007	4,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,110	12,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,975	5,687
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	288	454
当期変動額合計	288	454
当期末残高	5,687	5,232

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,087	6,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	2,764	356
固定資産圧縮積立金の取崩	288	454
当期変動額合計	1,820	381
当期末残高	6,908	6,527
利益剰余金合計		
前期末残高	23,173	24,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	2,764	356
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,532	835
当期末残高	24,705	23,870
自己株式		
前期末残高	1,243	2,863
当期変動額		
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	4,296
当期変動額合計	1,620	2,841
当期末残高	2,863	22
株主資本合計		
前期末残高	43,715	43,627
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	2,764	356
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	88	2,291
当期末残高	43,627	41,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,153	1,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	791
当期変動額合計	713	791
当期末残高	1,867	1,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	28
当期変動額合計	6	28
当期末残高	33	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,193	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706	762
当期変動額合計	706	762
当期末残高	1,900	1,137
純資産合計		
前期末残高	44,909	45,527
当期変動額		
剰余金の配当	1,232	1,192
当期純利益	2,764	356
自己株式の取得	1,620	1,455
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706	762
当期変動額合計	618	3,054
当期末残高	45,527	42,473

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの.....移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの.....同左</p> <p>b 時価のないもの.....同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品...同左 原料・貯蔵品.....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 同左 その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア.....利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。 災害損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生 の翌期から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は100百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア.....同左</p> <p>その他の無形固定資産同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損壊等をした固定資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生 の翌期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ……実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が6百万円、税引前当期純利益は266百万円それぞれ減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社に対する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,187 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)</td> <td style="text-align: right;">1,173 "</td> </tr> </table> <p>2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額145百万円を含んでいる。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,519百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,867 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,386 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287 "</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td>㈱昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> </tr> <tr> <td>昭産商事(株)他5件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,559</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(取引先関係)</td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他21件</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権である。</p>	売掛金	4,478百万円	買掛金	1,187 "	買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)	1,173 "	建物	9,519百万円	土地	1,867 "	計	11,386 "	1年内返済予定の 長期借入金	375百万円	長期借入金	1,912 "	計	2,287 "	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社)			㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	10,250	昭産商事(株)他5件	銀行借入金等	3,309	小計		13,559	(取引先関係)			川嶋畜産他21件	銀行等借入金	236	小計		236	計		13,796	<p>1 関係会社に対する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,503百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,084 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)</td> <td style="text-align: right;">1,032 "</td> </tr> </table> <p>2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額130百万円を含んでいる。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,085百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,867 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,953 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,537 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,912 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりである。 機械及び装置 160百万円</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td>㈱昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">8,640</td> </tr> <tr> <td>昭産商事(株)他5件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(取引先関係)</td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他18件</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 同左</p>	売掛金	4,503百万円	買掛金	1,084 "	買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)	1,032 "	建物	9,085百万円	土地	1,867 "	計	10,953 "	1年内返済予定の 長期借入金	375百万円	長期借入金	1,537 "	計	1,912 "	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社)			㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	8,640	昭産商事(株)他5件	銀行借入金等	3,285	小計		11,925	(取引先関係)			川嶋畜産他18件	銀行等借入金	172	小計		172	計		12,097
売掛金	4,478百万円																																																																																										
買掛金	1,187 "																																																																																										
買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)	1,173 "																																																																																										
建物	9,519百万円																																																																																										
土地	1,867 "																																																																																										
計	11,386 "																																																																																										
1年内返済予定の 長期借入金	375百万円																																																																																										
長期借入金	1,912 "																																																																																										
計	2,287 "																																																																																										
相手先	摘要	金額(百万円)																																																																																									
(関係会社)																																																																																											
㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	10,250																																																																																									
昭産商事(株)他5件	銀行借入金等	3,309																																																																																									
小計		13,559																																																																																									
(取引先関係)																																																																																											
川嶋畜産他21件	銀行等借入金	236																																																																																									
小計		236																																																																																									
計		13,796																																																																																									
売掛金	4,503百万円																																																																																										
買掛金	1,084 "																																																																																										
買掛金以外の負債 (未払金、前受金、預り金及びリース債務)	1,032 "																																																																																										
建物	9,085百万円																																																																																										
土地	1,867 "																																																																																										
計	10,953 "																																																																																										
1年内返済予定の 長期借入金	375百万円																																																																																										
長期借入金	1,537 "																																																																																										
計	1,912 "																																																																																										
相手先	摘要	金額(百万円)																																																																																									
(関係会社)																																																																																											
㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	8,640																																																																																									
昭産商事(株)他5件	銀行借入金等	3,285																																																																																									
小計		11,925																																																																																									
(取引先関係)																																																																																											
川嶋畜産他18件	銀行等借入金	172																																																																																									
小計		172																																																																																									
計		12,097																																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">22,811百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,911 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料以外の 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">522 "</td> </tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦粉及びふすま</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>油脂及び油粕</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>ぶどう糖及び水飴</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>食品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>飼料</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,819百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費51.1%、一般管理費48.9%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">7,871百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,597百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>6 関係会社(株)ショウレイ、関係会社東葛食品(株)、関係会社(株)昭産エンジニアリング及び関係会社(株)菜花堂に係るものが含まれている。</p> <p>7 この内主なものは、鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。</p> <p>8</p>	製品売上高	22,811百万円	商品売上高	1,911 "	技術指導料	87 "	技術指導料以外の 営業外収益	522 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	1,719百万円	油脂及び油粕	1,230	ぶどう糖及び水飴	803	食品	23	飼料	42	計	3,819百万円	売上原価	231百万円	発送配達費	7,871百万円	広告宣伝費	906	販売諸費	783	社員給料	2,729	賞与及び諸手当	1,527	賞与引当金繰入額	473	退職給付費用	699	減価償却費	565	債務保証損失引当金繰入額	13	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">22,061百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,954 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料以外の 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦粉及びふすま</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>油脂及び油粕</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>ぶどう糖及び水飴</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>食品</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>飼料</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.2%、一般管理費47.8%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">8,183百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,527百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>6</p> <p>7 この内主なものは、鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。</p> <p>8 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	22,061百万円	商品売上高	1,954 "	技術指導料	74 "	技術指導料以外の 営業外収益	238 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	1,310百万円	油脂及び油粕	852	ぶどう糖及び水飴	808	食品	53	飼料	37	計	3,062百万円	売上原価	588百万円	発送配達費	8,183百万円	広告宣伝費	905	販売諸費	684	保管費	1,051	社員給料	2,798	賞与及び諸手当	1,349	賞与引当金繰入額	482	退職給付費用	648	減価償却費	559	債務保証損失引当金繰入額	125	貸倒引当金繰入額	19	土地、建物及び構築物	132百万円
製品売上高	22,811百万円																																																																																										
商品売上高	1,911 "																																																																																										
技術指導料	87 "																																																																																										
技術指導料以外の 営業外収益	522 "																																																																																										
内訳	金額																																																																																										
小麦粉及びふすま	1,719百万円																																																																																										
油脂及び油粕	1,230																																																																																										
ぶどう糖及び水飴	803																																																																																										
食品	23																																																																																										
飼料	42																																																																																										
計	3,819百万円																																																																																										
売上原価	231百万円																																																																																										
発送配達費	7,871百万円																																																																																										
広告宣伝費	906																																																																																										
販売諸費	783																																																																																										
社員給料	2,729																																																																																										
賞与及び諸手当	1,527																																																																																										
賞与引当金繰入額	473																																																																																										
退職給付費用	699																																																																																										
減価償却費	565																																																																																										
債務保証損失引当金繰入額	13																																																																																										
製品売上高	22,061百万円																																																																																										
商品売上高	1,954 "																																																																																										
技術指導料	74 "																																																																																										
技術指導料以外の 営業外収益	238 "																																																																																										
内訳	金額																																																																																										
小麦粉及びふすま	1,310百万円																																																																																										
油脂及び油粕	852																																																																																										
ぶどう糖及び水飴	808																																																																																										
食品	53																																																																																										
飼料	37																																																																																										
計	3,062百万円																																																																																										
売上原価	588百万円																																																																																										
発送配達費	8,183百万円																																																																																										
広告宣伝費	905																																																																																										
販売諸費	684																																																																																										
保管費	1,051																																																																																										
社員給料	2,798																																																																																										
賞与及び諸手当	1,349																																																																																										
賞与引当金繰入額	482																																																																																										
退職給付費用	648																																																																																										
減価償却費	559																																																																																										
債務保証損失引当金繰入額	125																																																																																										
貸倒引当金繰入額	19																																																																																										
土地、建物及び構築物	132百万円																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>9 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(イ) 事業用資産</p> <p>生産設備</p> <p>場所: 神奈川県横浜市鶴見区 他 1件</p> <p>用途 生産設備</p> <p>種類 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">金額</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> </table> <p>賃貸用資産</p> <p>場所: 埼玉県上尾市</p> <p>用途 賃貸用資産</p> <p>種類 建物、構築物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">金額</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、賃貸用資産については実質的な賃貸取引の終了に伴い保有目的が変更されたためである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 生産設備並びに賃貸用資産については、備忘価額にて評価している。</p> <p>10</p>	金額	建物	201百万円		構築物	60百万円		機械及び装置	16百万円		工具、器具及び備品	0百万円		合計	278百万円	金額	建物	94百万円		構築物	2百万円		合計	97百万円	<p>9 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>事業用資産</p> <p>オフィス用設備</p> <p>場所: 宮城県仙台市</p> <p>用途 オフィス用土地</p> <p>種類 土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">金額</td> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 オフィス用設備については震災による建物の取り壊しに伴い遊休資産化が決定されたためである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 オフィス用設備の土地については路線価を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p> <p>10 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用であり、内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">生産設備等復旧費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525</td> </tr> </table>	金額	土地	166百万円		合計	166百万円	生産設備等復旧費用	928百万円	たな卸資産評価損	120	操業停止期間中の固定費	273	その他	203	合計	1,525
金額	建物	201百万円																																							
	構築物	60百万円																																							
	機械及び装置	16百万円																																							
	工具、器具及び備品	0百万円																																							
	合計	278百万円																																							
金額	建物	94百万円																																							
	構築物	2百万円																																							
	合計	97百万円																																							
金額	土地	166百万円																																							
	合計	166百万円																																							
生産設備等復旧費用	928百万円																																								
たな卸資産評価損	120																																								
操業停止期間中の固定費	273																																								
その他	203																																								
合計	1,525																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,602,273	5,646,655		10,248,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	5,615,000株
単元未満株式の買取による増加	31,655株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,248,928	5,634,401	15,800,000	83,329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	5,547,000株
単元未満株式の買取による増加	21,132株
所在不明株主からの買受による増加	66,269株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少	15,800,000株
--------------	-------------

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	27	449	57	535	取得価額 相当額	23	414	57	495
減価償却 累計額 相当額	22	230	51	304	減価償却 累計額 相当額	22	274	56	352
期末残高 相当額	5	219	6	230	期末残高 相当額	1	139	1	142
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
86百万円					75百万円				
144百万円					66百万円				
230百万円					142百万円				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
93百万円					86百万円				
93百万円					86百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。					(注) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,179
(2) 関連会社株式	1,201
計	7,381

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,346
(2) 関連会社株式	1,186
計	7,532

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約時価評価</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,871百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,946</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400</td></tr> </table>	賞与引当金	313百万円	未払事業税	111	棚卸資産評価損	46	その他	91	繰延税金資産合計	562	為替予約時価評価	22百万円	その他	0	繰延税金負債合計	22	繰延税金資産の純額	539	貸倒引当金	448百万円	債務保証損失引当金	648	退職給付引当金	1,180	役員退職慰労引当金	56	投資有価証券	590	減損損失	680	その他	80	繰延税金資産小計	3,684	評価性引当額	2,138	繰延税金資産合計	1,546	固定資産圧縮積立金	3,871百万円	投資有価証券	1,075	繰延税金負債合計	4,946	繰延税金負債の純額	3,400	<p>(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約時価評価</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,985</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,561百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,833</td></tr> </table>	賞与引当金	318百万円	災害損失	147	貸倒引当金	80	棚卸資産評価損	200	その他	141	繰延税金資産小計	887	評価性引当額	80	繰延税金資産合計	807	為替予約時価評価	42百万円	未収事業税	41	繰延税金負債合計	84	繰延税金資産の純額	723	貸倒引当金	204百万円	債務保証損失引当金	626	退職給付引当金	1,283	役員退職慰労引当金	12	投資有価証券	1,125	減損損失	576	その他	157	繰延税金資産小計	3,985	評価性引当額	2,614	繰延税金資産合計	1,370	固定資産圧縮積立金	3,561百万円	投資有価証券	636	その他	5	繰延税金負債合計	4,203	繰延税金負債の純額	2,833
賞与引当金	313百万円																																																																																																				
未払事業税	111																																																																																																				
棚卸資産評価損	46																																																																																																				
その他	91																																																																																																				
繰延税金資産合計	562																																																																																																				
為替予約時価評価	22百万円																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
繰延税金負債合計	22																																																																																																				
繰延税金資産の純額	539																																																																																																				
貸倒引当金	448百万円																																																																																																				
債務保証損失引当金	648																																																																																																				
退職給付引当金	1,180																																																																																																				
役員退職慰労引当金	56																																																																																																				
投資有価証券	590																																																																																																				
減損損失	680																																																																																																				
その他	80																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,684																																																																																																				
評価性引当額	2,138																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,546																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,871百万円																																																																																																				
投資有価証券	1,075																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,946																																																																																																				
繰延税金負債の純額	3,400																																																																																																				
賞与引当金	318百万円																																																																																																				
災害損失	147																																																																																																				
貸倒引当金	80																																																																																																				
棚卸資産評価損	200																																																																																																				
その他	141																																																																																																				
繰延税金資産小計	887																																																																																																				
評価性引当額	80																																																																																																				
繰延税金資産合計	807																																																																																																				
為替予約時価評価	42百万円																																																																																																				
未収事業税	41																																																																																																				
繰延税金負債合計	84																																																																																																				
繰延税金資産の純額	723																																																																																																				
貸倒引当金	204百万円																																																																																																				
債務保証損失引当金	626																																																																																																				
退職給付引当金	1,283																																																																																																				
役員退職慰労引当金	12																																																																																																				
投資有価証券	1,125																																																																																																				
減損損失	576																																																																																																				
その他	157																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,985																																																																																																				
評価性引当額	2,614																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,370																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,561百万円																																																																																																				
投資有価証券	636																																																																																																				
その他	5																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,203																																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,833																																																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない額	3.6%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	13.3%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">91.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	17.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない額	91.0%	住民税均等割	5.4%	試験研究費控除	8.8%	評価性引当額	84.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない額	2.2%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない額	3.6%																																																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																																																				
評価性引当額	13.3%																																																																																																				
その他	2.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない額	17.1%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない額	91.0%																																																																																																				
住民税均等割	5.4%																																																																																																				
試験研究費控除	8.8%																																																																																																				
評価性引当額	84.0%																																																																																																				
その他	1.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.258%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	277	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1	"
時の経過による増加額	1	"
見積りの変更による減少額	0	"
資産除去債務の履行による減少額	73	"
期末残高	207	百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	267.18円	1株当たり純資産額	257.78円
1株当たり当期純利益	15.88円	1株当たり当期純利益	2.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,527	42,473
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,527	42,473
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	164,849,898
普通株式の自己株式数(株)	10,248,928	83,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	170,400,970	164,766,569

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,764	356
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,764	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	174,153,443	168,576,559

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉銀行	3,948,000	1,839
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	669
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	507
(株)サガミチェーン	999,000	473
東洋水産(株)	254,000	458
住友信託銀行(株)	992,000	427
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	352
協和発酵キリン(株)	345,000	269
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	500,000	242
キッコーマン(株)	242,000	189
第一屋製パン(株)	1,456,000	144
その他 77銘柄	2,414,346	1,261
計	19,386,346	6,834

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合し、共同持株会社の三井住友トラスト・ホールディングス(株)を設立している。
 なお、住友信託銀行(株)は、平成23年3月29日をもって上場廃止となっている。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
茨城県事業債(縁故地方債)	0	0
計	0	0

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	7
計	2	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,678	1,352	1,176	60,854	39,981	1,364	20,872
構築物	11,829	272	105 (0)	11,996	8,821	321	3,174
機械及び装置	95,736	3,316	2,029 (4)	97,024	83,626	3,570	13,397
車輛運搬具	12		0	11	11	0	0
工具、器具及び備品	4,814	225	150 (1)	4,889	4,479	296	410
土地	12,585		560 (166)	12,025			12,025
リース資産	460	172	2	631	227	125	404
建設仮勘定	199	211	186	223			223
有形固定資産計	186,317	5,550	4,211 (173)	187,656	137,147	5,678	50,509
無形固定資産							
特許権		1		1	0	0	1
借地権	8			8			8
ソフトウェア	1,435	636	55	2,016	1,255	80	760
リース資産	16			16	7	3	9
水道施設利用権	535	0		536	533	3	3
その他 無形固定資産	344	1	0	346	307	0	38
無形固定資産計	2,340	640	55	2,925	2,104	87	821
長期前払費用	128	25	44	109	65	27	43
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 増加の主たる理由

- 1 本社 賃貸用 鶏卵加工設備
2 鹿島工場 糖化製品貯蔵タンク増設

2 減少の主たる理由

- 3 本社 旧研究施設建物売却(茨城県つくば市)
4 鹿島工場 特別高圧受変電設備更新に伴う廃棄
5 本社 旧研究施設土地売却(茨城県つくば市 5,950.42㎡)
本社 賃貸用土地売却(鹿児島県志布志市 8,665.75㎡)
仙台支店 事業用土地減損(宮城県仙台市 1,568.18㎡)
6 仙台支店 東日本大震災による事業用建物の廃棄

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額である。

3 長期前払費用は、支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却を行なっている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,113	234	3	1 632	710
賞与引当金	773	785	773	-	785
災害損失引当金	-	906	-	-	906
役員退職慰労引当金	140	-	110	-	30
債務保証損失引当金	1,600	209	-	2 263	1,546

- 1 一般債権の貸倒実績率洗替及び個別債権の回収可能性見直しによる戻入額である。
- 2 被保証会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
手許現金在高	38
預金	
当座預金	2,052
普通預金	52
別段預金	3
計	2,107
合計	2,146

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	449
和光薬品(株)	95
東亜商事(株)	74
(株)奥隅商店	62
愛媛飼料産業(株)	43
その他(株)新潟ケンベイ他)	286
合計	1,012

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	426
” 5月 ”	377
” 6月 ”	137
” 7月 ”	70
合計	1,012

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭産商事(株)	3,990
ユアサ・フナシヨク(株)	1,644
伊藤忠商事(株)	1,410
イセヒヨコ(株)	709
(株)菱食	608
その他(三井物産(株)他)	8,441
合計	16,804

(ロ) 売掛金滞留回収状況

期日	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
22.4 ~ 23.3	18,279	134,152	135,627	16,804	89.0	47.1

(注) 関係会社分を含む。なお、上記金額には消費税等を含む。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30$$

(4) 商品及び製品

品目	数量(t)	金額(百万円)
商品		
小麦粉他	420	61
レシチン他	115	32
水飴他	111	10
乾麺他	146	54
配合飼料他	190	17
計	982	176
製品		
小麦粉及びふすま	30,227	1,920
油及び油粕	22,018	1,874
ぶどう糖及び水飴	3,103	264
食品	4,039	671
配合飼料	532	36
計	59,918	4,767
副産物		
大豆豆皮他		4
合計	60,900	4,948

(5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
小麦粉	64
原油	218
ぶどう糖原液	475
合計	759

(6) 原材料及び貯蔵品

品目	数量(t)	金額(百万円)
原料		
製粉原料	63,033	3,078
油脂原料	57,860	3,104
ぶどう糖原料	13,888	448
飼料原料	16,445	610
未着原料(大豆他)	68,061	3,475
計	219,288	10,717
貯蔵品		
重油他		383
包装材料		116
計		499
合計	219,288	11,217

B 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
奥本製粉(株)	3,544
敷島スターチ(株)	1,398
昭産商事(株)	541
新日本化学工業(株)	493
木田製粉(株)	434
その他(志布志サイロ(株)他)	1,120
合計	7,532

C 流動負債

(1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
農林水産省	2,832
三井物産(株)	1,662
伊藤忠商事(株)	1,514
全国農業協同組合連合会	751
(株)カーギルジャパン	686
その他(敷島スターチ(株)他)	4,661
合計	12,108

(2) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,490
農林中央金庫	2,130
(株)千葉銀行	1,350
(株)三菱東京UFJ銀行	1,330
(株)常陽銀行	800
その他(住友信託銀行(株)他)	1,360
計	9,460
1年内返済予定の長期借入金	2,775
合計	12,235

(3) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成23年4月	4,000
平成23年5月	3,000
合計	7,000

(4) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	238
ユアサ・フナシヨク(株)	213
昭産商事(株)	213
加藤産業(株)	198
丸全昭和運輸(株)	156
その他(株)東京システムリサーチ他)	4,402
合計	5,422

(5) 設備関係支払手形

支払先	金額(百万円)	備考
戸田建設(株)	978	期日別内訳
福井電機(株)	553	23年4月 681
味の素エンジニアリング(株)	198	5月 753
三菱化工機(株)	191	6月 685
(株)東海パウデックス	143	7月 155
その他(株)三浦事務所他)	2,096	8月 339
		9月以降 1,547
合計	4,162	合計 4,162

D 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	1,537
明治安田生命保険(相)	1,500
富国生命保険(相)	1,500
住友生命保険(相)	1,000
(株)日本政策投資銀行	1,000
その他(住友信託銀行(株)他)	3,900
合計	10,437

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の単元株主に対し、当社製品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第109期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月13日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月10日関東財務局長に提出。

平成23年4月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。